

国際公共政策研究センター
主任研究員 石野 務

ウクライナ情勢に対するロシアの対応について

ウクライナでは、昨年11月にヤヌコビッチ大統領がEUとの連合協定の締結準備作業を停止したことを契機に、首都キエフでEUとの連携を求める反体制派によるデモが勃発した。今年2月には反体制勢力が行政施設や大統領官邸を占拠、大統領の解任決議を行い、新政府が樹立された。一方、ロシアとの結びつきが強かったクリミア自治共和国は、3月16日に住民投票を実施して独立とロシアへの編入を決議し、3月18日にロシアとの間で編入の条約が締結された。

ドネツクやルハンスク、ハルキフ等のウクライナ東部地域の都市では、キエフの新政権に反発し自治権を強化する連邦制の導入などを要求する親ロシア派勢力が行政施設を占拠し、これを鎮圧しようとするウクライナ政府軍と対峙しており、ウクライナでは国家の政治的・経済的な安定が未だ確保されていない状況にある。

本メモでは、ウクライナ情勢の経緯をまとめる一方、3月4日にプーチン大統領が行った新聞記者との質疑応答や、3月18日のプーチン大統領スピーチから伺われるロシアの主張を紹介することと致したい。

1. ウクライナ情勢

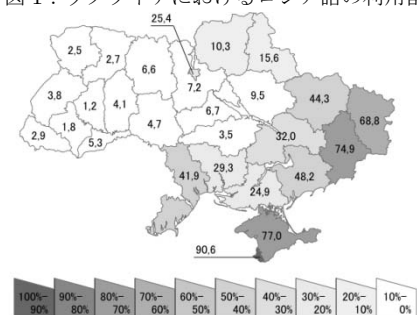
(1) ウクライナの概要

ウクライナは、人口4,543万人（2012年）、ウクライナ人（77.8%）、ロシア人（17.3%）、ベラルーシー人（0.6%）、モルドバ人、クリミア・タタール人（2001年国勢調査）から成る多民族国家である。¹

ウクライナ語が公用語であるが、図1に示すようにロシア語も広く用いられており、人口の約30%がロシア語を使用すると言われている。特に南部地域や東部地域では、ロシア語利用割合が高い。

農業および鉄鋼、造船、航空宇宙産業などの軍需産業を経済の中心としてきた。GDPは2012年に約1,762億ドル。一人あたりのGDPは、3,878ドルであり、同時期の日本の46,530ドル、ロシアの14,015ドルと比較して非常に少額である。

図1：ウクライナにおけるロシア語の利用割合



出典：Ukraine census 2001 Russian

¹ 参考：日本外務省ホームページ

なお、ロシアの国民一人あたりの平均月収は、29,700 ルーブル、年金の平均月額は 10,700 ルーブルであるのに対し、ウクライナのそれはルーブルに換算して、11,900 ルーブルと 5,500 ルーブルであり、平均月収はロシアの 3 分の 1、平均年金月額 は 2 分の 1 程度である。

2

(2) ソビエト崩壊後のウクライナの変遷

ソビエト連邦の崩壊に伴い、1991 年 8 月 24 日にウクライナ最高議会が独立宣言を採択。同年 12 月 1 日に行われた国民投票では 9 割以上の国民が独立賛成に投票を行い、国民の独立に対する意向が確認された。

その後ヤヌコビッチ政権崩壊に至るまでにウクライナで起きた主要事項を以下に示す。

① ブタペスト覚書の締結

ウクライナには、独立後も旧ソ連時代の核兵器が残されていた。1994 年 12 月 5 日にブタペストで開催された欧州安全保障会議において、「米国、英国、ロシアの 3 国とウクライナの間で、ウクライナが、核兵器の放棄と引き換えに、3 国の政府がウクライナの領土や、ウクライナの政治的独立に対して、自衛や国際連合憲章の取決めに従う以外に軍事力を行使または利用しないことを保証する。」という内容の「ブタペスト覚書」が締結された。

② オレンジ革命

欧州地域の経済圏の拡大に応じて、EU に加盟する旧東欧諸国が増加した。2004 年には、ハンガリーやポーランドなど 10 カ国が EU 加盟し、ウクライナ国内でも、「EU に加盟して欧州経済圏に加わるべきである。」との意見が強まっていった。

2004 年 11 月の大統領選挙の最初の決選投票では、新ロシア派のヤヌコビッチ氏が当選した。これに対して、米欧諸国寄りの野党のユーシェンコ氏の支持者が、「大統領選挙の決選投票で不正があった。」と主張して首都キエフを中心に大規模な抗議運動を行い、最高裁判所が決選投票をやり直すよう指示した。

2004 年 12 月に再度決選投票が行われ、最終的にユーシェンコ氏が大統領に選出された。野党支持者がオレンジを抗議運動のカラーとして用いたことから、この動きがオレンジ革命と呼ばれた。

③ 2010 年ウクライナ大統領選挙

ユーシェンコ大統領の任期（5 年）満了に伴い、2010 年に大統領選挙が行われた。第 1 回投票では親ロシア派のヤヌコビッチ候補が 1 位となったが、得票率 35%と過半数に満たなかったため、第 2 位のティモシェンコ元首相との間で決選投票が行われた。結果は僅差（ヤヌコビッチ候補の得票率が 48.95%、ティモシェンコ候補が 45.47%）でヤヌコビッチ候補が勝利した。決選投票は全欧安保協力機構の率いる国際選挙監視団の監視の下で行わ

² 別添資料 2：ウクライナ情勢に関するプーチンと報道記者の質疑応答ご参照

れ、大きな不正はなかったとされる。

決選投票の結果から、ウクライナでは、親ロシア派と親欧州派がほぼ互角に分れていたことが伺われる。

なお、ティモシェンコ氏は、2011年に首相時代の職権乱用罪（ロシアとの天然ガス供給契約について）により逮捕され、2014年2月22日に療養中の東部ハリコフの病院から釈放されるまで服役した。

④ 天然ガス供給問題³

ウクライナは、石油と天然ガスの70%以上をロシアに依存していた。

オレンジ革命後2005年にユーシェンコ政権が発足すると、ロシアは天然ガスの価格を3倍にする提案を行ったがウクライナはこれを拒絶した。条件を受け入れなければ供給を停止するという12月の警告の後、2006年1月1日にガスプロムはウクライナ供給分のガス供給を止めた。しかし、ウクライナには欧州向けのガス供給と同じパイプラインが使われていた。ウクライナがロシアからのガス使用を継続したため、欧州に対するガス供給が大幅に低下することとなった。2006年1月4日に仲介業者を用いた供給スキームの利用と価格の引き上げを条件に、ガス供給は再開された。

2008年10月にはティモシェンコ首相がロシアを訪問し、ウクライナに対するガス供給と、欧州向けガスのトランジットについての長期契約に合意した。しかし、金融危機の影響を受けてウクライナ経済が冷え込みガス代金の滞納が発生したことや、2009年分の価格交渉も難航したため、2009年1月1日にガスプロムは再びガス供給を減少させた。さらに、1月7日にはウクライナによるガス抜き取りを主張し、欧州向けのガスも含め全面的に供給を止めた。ガス供給が止められた厳寒のEC諸国では凍死者さえ出たと言われる。大きな影響を受けた欧州諸国からの仲介もあり、両国首脳が協議を行い、1月19日に以後10年間のウクライナに対するガス供給と、欧州向けガスのトランジットについての長期契約が締結された。

2010年に就任したヤヌコビッチ大統領は、2010年4月にロシアの黒海艦隊の駐留の25年間延長と引き換えにガス価格の30%あるいは1000 m³あたり100ドルの割引を組み合わせたパッケージ合意をロシアと締結した。

なお、最近プーチン大統領は、価格の割引及びテイクオアペイ義務⁴による対価の支払いの猶予によって、ロシアは、2009年以降4年間で、354億ドル相当に及ぶウクライナの経済負担を軽減してきたと述べている。⁵

⑤ ウクライナ経済の低迷

オレンジ革命後、欧州から資金流入が加速しウクライナ経済はいったん好転した。しかし、リーマンショック後は世界経済の減速の影響を受けて、鉄鋼などの工業製品の輸出が

³ 参考：在ウクライナ日本国大使館ホームページ

⁴ 買主が契約で決めた商品を引き取らなかった場合でも、商品全部に対する対価を売主に支払うことを義務としたもの

⁵ 別添資料3：プーチン大統領から欧州諸国リーダーたちへのメッセージ P22 ご参照

急減する一方外国資金が国外へ流出し、ウクライナ経済は大きな打撃を受けた。

2008年11月にはIMFより約164億ドルの特別融資枠設定による支援を受けることとなり、2009年11月までに3回に亘り合計106億ドルの貸出が実行された。さらに、2010年7月には新たに151億ドルの特別融資枠が設けられることとなった。

貿易収支の赤字や資本の流出が続く中で、国債に対する信用が低下したため、ウクライナは資金調達が困難となり、対外債務の支払いのために外貨準備金を取り崩すようになった。その結果2011年4月に384億ドルあった外貨準備高は、2014年1月には178億ドルまで落ち込み、IMFが推奨する輸入3か月分と言う水準を下回る危険水準に陥った⁶。

(3) ヤヌコビッチ政権崩壊

① EU加盟への模索

ヤヌコビッチ大統領は、このような経済不振の打開を図るためにEUへの加盟を模索していた。しかし、2013年11月21日に、ウクライナ議会が、EUとの連合協定の条件とされていたティモシェンコ前首相の釈放を求める法案を否決したことから協定締結が困難となり、2013年11月28日にヤヌコビッチ大統領は連合協定の締結をいったん凍結した。

この頃から首都キエフで政府を批判する大規模デモが発生し始めた。

② ロシアへの支援要請

EUからの支援が困難となったヤヌコビッチ大統領は、ロシアに支援を求めた。

2013年12月17日、ロシア・ウクライナ国家間委員会において、ロシアが、ガス価格に従来の価格に対してさらに33%の割引を適用して1000m³あたり268.5ドルとすることと、ウクライナ国債を購入する形で150億ドル相当の資金供与を行うことが合意された。

③ 反政府デモの激化

2014年1月16日、ウクライナ議会が表現・集会の自由を制限する内容を含む法案を採択したことに対してデモが激化した。

1月22日のデモでは警察が強制排除を開始し警察側の催涙弾と反政府側の火炎瓶が交錯し少なくとも2名が死亡。1月28日にアザロフ首相の率いる内閣が事態取集に向けて総辞職。同日臨時国会で、16日に可決したデモ規制法が撤回された。

2014年2月18日と20日に反政府側と警察が大規模衝突した。20日には警察部隊が退却において狙撃中で応戦し死傷者が多数発生。保健省は、「22日午後6時現在で18日からの死者が累計82名。」と公表。

⁶ 2013年の年間輸入額は約768億ドルであり（ウクライナ国家統計局データより）、3か月分の輸入額は約192億ドルと計算される。なお、政権の混乱の影響もあって資金の海外流失が続き2014年3月にはさらに151億ドルまで減少している。

⁷ 以下、2014年2月28日の記述まで、日本外務省ホームページを参照

④ 野党指導者との合意

2014年2月21日、ヤヌコビッチ大統領は、EU3 国代表（独・ポーランド外相及び仏担当局長など）同席のもと野党3党の指導者と、ア．挙国一致内閣の樹立、イ．12月までに繰り上げ大統領選挙を実施、ウ．大統領の権限を制限する2004年憲法への回帰などを内容とした政治危機解決に向けた合意文書に署名。

⑤ 政権奪回

2014年2月22日、ヤヌコビッチ大統領が所在不明になった。大統領府や大統領私邸を反政府側が確保。野党側が過半数を確保した最高会議（国会）で、以下の決定が採択された。

- ア．2004年憲法への回帰
- イ．ティモシェンコ元首相の解放
- ウ．ヤヌコビッチ大統領の事実上の解任
- エ．大統領権限をトゥルチノフ最高会議新議長に移管すること
- オ．大統領選挙を5月25日に実施すること

2014年2月27日、暫定内閣が最高会議の承認を受けて成立。ヤツェニューク祖国党会派長が暫定首相に就任。一方、ヤヌコビッチ大統領は2月28日にロシアで記者会見を行い自分がまだ大統領であると主張した。

(4) クリミア半島の独立、ロシアへの編入

① クリミア自治共和国の概要

クリミア自治共和国の人口は約195.6万人。ロシア人が68%、ウクライナ人が24%、クリミア・タタール人が12%程度⁸と、ロシア人の占める割合が高い。

第2次世界大戦後はソビエト連邦のクリミア州と言う位置付けにあったが、1954年にソ連のフルシチェフ第一書記によってウクライナ共和国に移管された。その後ソビエト連邦の崩壊によって、ロシアと分裂した独立国家となったウクライナ共和国の一部として残された。（この経緯について、プーチン大統領は、憲法上の規範を逸脱して行われたものとコメントしている⁹）

一方、クリミア半島にあるセヴァストポリ市は、ソビエト連邦の黒海艦隊が駐留する黒海に向けた重要な軍港として特別市の扱いを受けていた。1954年にクリミア州と共にウクライナ共和国に移管されたが、引き続きモスクワが直轄していた。ソビエト連邦の崩壊後、1997年に「ロシア・ウクライナ友好協力条約」が締結され、ロシアの黒海艦隊が2017年までセヴァストポリ軍港に駐留することが認められた。

⁸ 参考:在ウクライナ日本大使館ホームページ

⁹ 資料2:プーチン大統領スピーチ9ページご参照

② クリミアでデモが発生

2014年2月25日ごろからクリミア半島で親ロシア派と反ロシア派のデモが活発になり一部で衝突が発生した。

③ 武装集団による行政府ビルなどの占拠

2014年2月27日、クリミア自治共和国最高会議及び行政府のビルが武装集団に占拠された。2月28日には、セヴァストポリ国際空港とシンフェローポリ空港が武装集団によって占拠された。なお、武装集団がロシアの軍服に似た服装をしていたことから「これはロシアの軍隊である。」という見方があったが、プーチン大統領は、これは地元の自衛団であると主張して、ロシア軍の関与を否定した。¹⁰

④ ロシアへの帰属の決議と独立宣言

2014年3月6日、クリミア自治共和国議会は、ロシアへの帰属を決議し、住民投票を3月16日に実施することを決定した。

2014年3月11日、クリミア自治共和国及びセヴァストポリ市の独立に関する宣言を公表した。

※クリミア自治共和国及びセヴァストポリ市の独立に関する宣言

- 1) 2014年3月16日のクリミア住民による直接的な意思表示の結果、クリミア自治共和国及びセヴァストポリ市を含めたクリミアをロシアの構成に編入するという決定が採択される場合には、クリミアは、住民投票の後、共和国性の独立した主権国家であると宣言される。
- 2) クリミア共和国は、民主的、非宗教的、他民族の国家であり、その領土において平和と、民族の平等、信条の中立を守る義務を負う。
- 3) クリミア共和国は、住民投票で関連する結果がある場合には、独立した主権国家として関連する国家間条約に基づきロシア連邦の新たな構成要素として、ロシア連邦の構成にクリミア共和国を受け入れることに関する提案をロシア連邦に対して行う。

⑤ クリミアの住民投票

2014年3月16日、クリミアの住民投票が行われた。投票率は83.10%、ロシアへの編入への賛成は96.77%に達した。その結果を受けて2014年3月17日にクリミア自治共和国議会は、クリミアの独立に関する決議を採択した。

これに対してウクライナのトゥルチノフ大統領代行は、ウクライナ領土の他国への編入は認めない旨の声明を発表。

¹⁰ 資料1：ウクライナ情勢に対するプーチン大統領と報道記者の質疑応答 3ページご参照

⑥ ロシア連邦への編入

2014年3月17日、プーチン大統領は、「セヴァストポリ市が特別の地位を有するクリミア共和国を、主権を有する独立国家として承認する。」旨の大統領令に署名。

2014年3月20日、ロシア下院は443対1で条約を批准。2014年3月21日、ロシア上院は出席者155人が全員条約を批准し、ここにおいてクリミア自治共和国のロシア連邦への編入が決まった。

(5) クリミア共和国のロシア編入に対する他国の反応

① G7 首脳声明¹¹

2014年3月12日、カナダ、フランス、ドイツ、イタリア、日本、英国、米国の首脳及び欧州理事会議長、欧州委員会委員長は、ロシア連邦に対して、ウクライナの法律および国際法に反してクリミアの地位を変更する全ての取組を停止することを求める、以下を主な主張とする声明を公表した。

※G7 首脳声明

- 1) 十分な準備の欠如と威嚇的なロシア軍の存在を踏まえれば、クリミアの住民投票は道徳的な効力を有しない深刻な欠陥を持つプロセスであり、法的効果を持たない。
- 2) ロシアによるクリミアの併合は、国連憲章、ヘルシンキ宣言の下でのロシアの約束、1997年のロシア・ウクライナ友好協力条約及び1997年のロシア・ウクライナ地位協定に基づく義務、及び1994年のブタペスト覚書における約束の明白な違反となるであろう。
- 3) 我々は、ロシア連邦に対し、クリミア、及びウクライナのその他の地域における紛争を直ちに緩和し、その部隊を危機以前の数に戻して駐屯地に撤退させ、ウクライナ政府との直接協議を開始し、ロシアがもち得る正統な懸念に対応するための国際的な調停や監視の申し出を利用することを求める。

② G7 会議¹²

2014年3月24日、オランダのハーグで開催された核セキュリティ・サミットの機会を利用してG7首脳会合が行われた。ここでは、ロシアへの対応や、6月に開催予定のG8ソチ・サミットの扱い、ウクライナ支援などについて協議されその結果がハーグ宣言として公表された。ハーグ宣言の主要な主張は以下の通り。なお、日本は、本会合において、最大で1500億円の支援を行うことを表明した。

※ハーグ宣言

¹¹ 参考：日本外務省ホームページ

¹² 参考：日本外務省ホームページ

- 1) 国際法は、強制や力によって他国の一部又は全部の領土を取得することを禁じている。これは国際体制が基盤とする諸原則に違反する。我々は、ウクライナ憲法に違反してクリミアで行われた違法な住民投票や、国際法及び特定の国際的な義務に違反してクリミアを併合しようとするロシアの違法な試みを強く非難する。我々は、これら双方を承認しない。
- 2) 本日、我々はロシアの行動には重大な結果が伴うことを再確認する。ロシアが引き続き現状をエスカレートさせる場合には、我々は、ロシア経済に更に重大な影響を与える協調された分野別の制裁を含む行動を強化する用意がある。
- 3) 我々は、予定されていたソチ・サミットには参加しない。我々は、ロシアがその方向を変更し、G8で意味のある議論を行う環境に戻るまでG8への参加を停止する。我々は、共有する幅広い課題について議論するために当初予定していたのと同時期の2014年6月に、ブリュッセルで改めてG7の形式による会合を開催する。

③ 国連総会決議¹³

2014年3月27日、国連総会は、賛成100、反対11、棄権58で決議を採択し、「クリミアで採択された、ロシアによるクリミア半島の併合につながる住民投票は正統性が無く、当事者は事態の平和的な解決を迅速に図るべきである。」とした。

(6) ロシアに対する制裁

① 米国による制裁

2014年3月6日、オバマ大統領はロシアとウクライナの一部当局者を対象に、渡航禁止や資産凍結などの制裁を発動する大統領令に署名。

さらに2014年3月17日、オバマ米大統領は、ヤヌコビッチ氏を含むロシア人とウクライナ人11人に対する制裁を発動。2014年3月20日には、20名のロシア政府高官とロシア銀行を新たに制裁対象に加えた。

② EUによる制裁

2014年3月6日、EUは以前より行っていたロシアからのEUへのビザなし渡航について、協議停止を決めた。

2014年3月17日、EUはロシアの当局者13名とウクライナの(クリミア)当局者8名に対して渡航禁止や資産凍結などの制裁を下すことを決定。

2014年3月20日、資産凍結や渡航禁止の対象を新たに12人追加した。

(7) ウクライナに対する経済支援

¹³ 参考：UN Daily News Issue DH/6619 27 March 2014

① IMFによる支援¹⁴

IMFは、2014年3月4日から25日にかけてキエフに使節団を送り、ウクライナ経済の現状を評価し、IMFによる支援が可能と考えられるウクライナ当局の経済改革プログラムについて協議を行った。

2014年3月27日、IMFはウクライナ当局と140億~180億ドル規模のスタンドバイ融資で合意したと公表した。なお、公表の中で、ウクライナの経済情勢について、最近までドルペックされて過大評価されていた為替レートにより経常赤字がGDPの9%以上に達しており、国際競争力の対価に伴い輸出と経済成長が停滞し対外支払いが巨額で国際債券市場へのアクセスが限られている中で、外貨準備高も2014年初めに輸入2か月分まで落ち込み、経済支援が行われぬ限り、財政赤字はナフトガス（ウクライナの国営ガス会社）の赤字も含めるとGDPの10%以上になり持続不可能な状態になると分析している。

② 世界銀行による支援¹⁵

2014年3月10日、世界銀行はウクライナ暫定政権からの支援要請を受け、同国の改革を後押しするために2014年度に最大30億ドルを提供する予定であることを公表した。

なお、公表の中で、ウクライナ経済は深刻な課題を多く抱えており、緊急の対応だけでなく、中長期的な持続的改革が求められていることや、特にマクロ経済の安定回復、銀行部門の強化、エネルギーセクターの改革、徹底した汚職対策、説明責任の強化、貧困・弱者層を対象にした社会的支援を優先させる必要があると指摘している。

③ EUによる支援¹⁶

2014年3月5日、EUはウクライナに対して、来年以降のEU予算よりマクロ財政支援（MFA）として16億ユーロ、無償支援パッケージとして14億ユーロ、欧州投資銀行および欧州復興開発銀行より最大80億ユーロ、合計110億ユーロの支援を行うことを公表した。

④ 米国による支援

2014年3月4日、米国はウクライナの新政権に対して、10億ドルの融資保証と技術的支援を提供することを公表した。

⑤ 日本による支援¹⁷

2014年3月25日、日本政府は、以下により、今後最大1,500億円の支援を行うことを公表した。

- 世銀との協調融資により最大100億円の開発政策借款を供与
- 首都キエフ市住民の衛生環境・居住環境の改善を目的として、「ボルトニッチ下水道

¹⁴ 参考：2014年3月27日 IMF プレスリリース No. 14/131

¹⁵ 参考：世界銀行ホームページ プレスリリース 2014年3月10日

¹⁶ 参考：駐日欧州連合代表部ホームページ EU NEWS 97/2014

¹⁷ 参考：経済産業省ホームページ

改修事業」に対して最大で 1,100 億円の円借款を供与

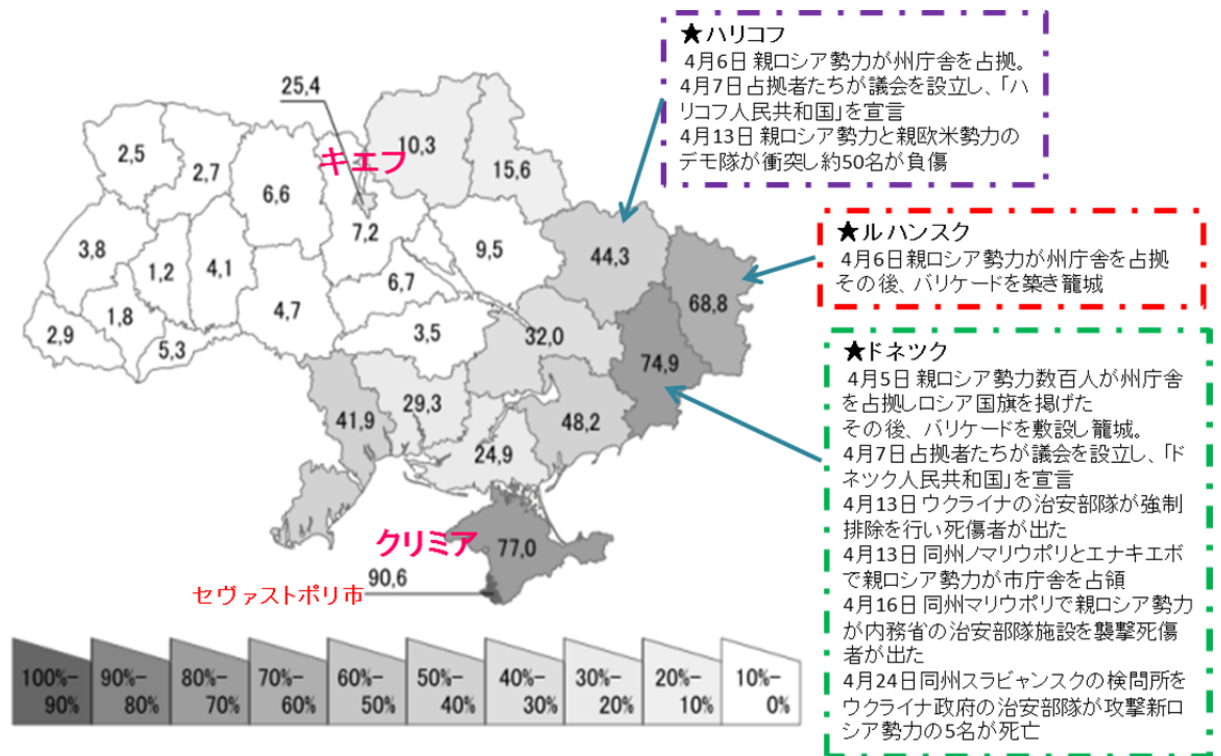
- 日本のウクライナに対する国民生活の安定に向けた財・サービスの輸入を支援するため、短期貿易保険の引受を継続し、2年間で 300 億円の日本貿易保険（NEXI）の引受枠を設定

(8) ウクライナ東部における親ロシア勢力の活動

① ウクライナ東部における新ロシア勢力の活動

ロシア国境に近いウクライナ東部の複数の都市で、2014年4月に入って新ロシア勢力による活動が活発化した。これらの地域は、もともとロシア語を話す住民の占める割合が多く、またソビエト連邦時代から兵器や機械などの工業製品の生産が盛んで、ロシアと経済的な結びつきが強い地方であった。

図 2：ウクライナ東部における新ロシア勢力の活動



■新聞記事を基に CIPPS で作成。地図は Ukraine census 2001 Russian による。なお数値はロシア語の利用率。

② 4者協議

ロシアは、国境付近に 3~4 万人の軍隊を終結させ軍事的な圧力をかける一方、ウクライナの債務支払い遅延を理由にガス代金の前払いが行われた分だけガスを供給する方式へ切

り替える意向を示すことにより経済的な圧力も加え¹⁸、ウクライナ東部の親ロシア勢力の後押しをしている。

2004年4月17日、ロシアからの開催要求に応じて、ジュネーブでロシアのラブロフ外相、ウクライナのデシツァ外相、米国のケリー国務長官、EUのアシェトン外交安全保障上級代表が会合し、東ウクライナの事態收拾のための協議を行った。ロシアはウクライナに連邦制の導入を支持し、欧米は親ロシア勢力の武装解除と撤退を要求した。最終的にウクライナ東部の武装勢力の武装解除や欧州安全保障協力機構の監視団の派遣の必要性などで合意した。

欧米はこの合意に基づき、ウクライナ東部で政府施設を占拠している親ロシア勢力の早期武装解除を求めているが、ロシアは、ウクライナがキエフの武装勢力の武装解除は対象外としていることに強く反発している。

2. ウクライナ情勢に対するロシアの主張

ウクライナ情勢に対するロシアの主張を、2014年3月4日のプーチン大統領と報道記者の質疑応答と、2014年3月18日のプーチン大統領スピーチから推察する。¹⁹

これらにおけるプーチン大統領の発言から、ロシアの3つの主張が伺える。

※ウクライナ情勢に対するロシアの主張

- 1) キエフの新政権に正統性は無い。
- 2) クリミアのロシアへの編入は、クリミア共和国の住民やロシア国民の民意を反映した正統なものである。
- 3) ロシアは、ウクライナに助けを求める人々がいるのであれば、これらの人々を守るために軍隊を用いるという手段を保有している。

(1) キエフの新政権の正統性について

プーチン大統領は、当初は、貧困や腐敗に対する平和的な抗議を目的にデモが始まったのであり、おそらく政権交代は必要であったが、政権の奪取は権力を求めた国粋主義者やネオナチや反ロシア主義者による憲法クーデターであり、正統性は無いと述べている。

更に、新政権下の国会による大統領解任決議は、ウクライナ憲法で定められた大統領退任の3つの方法、即ち①大統領の死亡や、②辞任、③憲法裁判所の関与を必要とする弾劾のどれにも当たらないことから、ヤヌコビッチ大統領だけが正統な大統領であるとしている。

そして、今必要なことは、全てのウクライナ国民が手続きに参加し、政府の基礎を形成する基本的原理に対して影響を及ぼす為に新たな憲法を導入し国民投票を行うことであると述べている。

¹⁸ 資料3：プーチン大統領から欧州リーダーたちへのメッセージ ご参照

¹⁹ 詳細については、資料1：ウクライナ情勢に関するプーチン大統領と報道記者の質疑応答、及び、資料2：プーチン大統領スピーチをご参照

(2) クリミアのロシアへの編入の正統性について

クリミアの自衛団の訓練に対してロシアは援助していない、また、ロシアがクリミアで行ったことはロシアの軍事施設のセキュリティの増強であり軍事的な関与は行っていないと説明し、武力衝突もなかったと述べている。

3月16日にクリミアで行われた住民投票では、有権者の82%以上が投票を行い、そのうち92%以上がロシアへの編入を望んだという数字を示しながら、独立やロシアへの編入は、住民投票と言う手続きを経た正統なものであるとしている。

欧米諸国からの批判に対しては、コソボのセルビアからの独立について、当時の西側諸国は、「これは正統であり中央政府の許可を必要としない。」ということで同意したことや、国連国際裁判所も「一般的な国際法は、独立宣言に関していかなる禁止条項も含まない。」とコメントしたこと、さらに米国も「独立宣言は国内法を侵害するかもしれないが、国際法を侵害したことにはならない。」との声明を出したことを示して反論している。

一方、最近の世論調査における86%の国民がクリミアをまだソ連の領土と考えており、92%の国民が、クリミアはロシアに再統一されるべきであると考えているという結果を示しながら、ロシアへのクリミア共和国の編入はロシア国民の民意によるものであるとし、これに基づいて、ロシア連邦議会に対してクリミア編入の承認検討を要請したと説明している。

(3) ロシアの軍事力の利用の可能性について

ロシアが軍隊を用いるのは、正統な大統領からの要請に基づいたものであり、国際法の一般的な規範とロシアの義務の両方を順守するものであると説明している。

一方でロシアが正統な大統領として認めているヤヌコビッチ氏からウクライナ国民の命や自由、健康を守るために軍力を用いることを要請されていると述べ、ロシア軍のウクライナへの軍事介入を正当化している。

既に大統領は、国会上院からウクライナにおける軍の使用の許可を得ており、軍隊の展開について、現在はその必要はないがその可能性は残っていると説明し、「ロシアは、ウクライナに助けを求める人々がいるのであれば、これらの人々を守るために軍隊を用いるという手段を保有している。」と述べている。

3. 所見

(1) ロシアによるウクライナへの対応について

1991年にソビエト連邦の崩壊によって共和国として独立するまで、ソビエト連邦の一部であったという経緯や、約4,500万人の人口の約17.3%にあたる約800万人のロシア民族が存在しているという民族的なつながりの深さ、独立国家共同体諸国の中でもロシアとの貿易量が一番多く²⁰、ロシアを中心とした経済圏の形成において中心的な役割を果たすものと期待されているという経済的な位置付け、欧州とロシアの間の軍事面における緩衝地帯としての位置付けにあり、ウクライナのNATO加盟を阻止することはロシアの安全保障の確保のために不可欠であるとしてロシアが考えていること²¹などを考慮すれば、ロシアは、ロシアとウクライナの関係に希薄化をもたらすであろう欧米寄りのウクライナ暫定政権を簡単には認めないものと思われる。

(2) クリミアのロシアへの編入について

欧米諸国やウクライナ暫定政権は、「十分な準備が不足していたことや威嚇的なロシア軍の存在を理由に、クリミアの住民投票は道徳的な効力を有しない深刻な欠陥を持つプロセスであり、法的効果を持たない。」として、クリミアの独立やロシアへの編入を認めないという主張をしているが、ロシアは、「軍事的な関与は行っておらず、住民投票による民意を反映したものである。」と反論しており、両者の主張は真っ向から対立している。

クリミアの独立については、以下を考慮すれば、現在の状況を元に戻すことは困難であると考えられる。

- ア. プーチン大統領が述べているように、もともとソビエト連邦時代にはロシアに所属していたものが政策判断でウクライナ共和国に移されソビエト連邦の崩壊とともに別の国に所属することとなったという歴史的経緯があること
- イ. ロシア軍の圧力があつたことが推測されるにせよ、住民投票と言う手続きを経て大多数の国民の賛同を得ていること
- ウ. 同様のケースであるコソボのサラエボからの独立において、米国を始め欧米諸国がその正統性を認めたという国際的な前例があること
- エ. 国際的な紛争解決機関であるべき国際連盟は、常任理事国のロシアの行動に対しては機能できないこと

一方、クリミアのロシアへの編入については、帝国主義的な強国による弱小国の併合が行われたと言う既視感が否めない。常任理事国の1国が当事者となるこのようなケースでは、国連の抑止力は機能しないことが本件によって明らかになったことにより、今後、強国が意図的に民族主義を喚起して自国の領土を拡大する動きにつながるものが危惧される。

²⁰ 資料4：ロシアの国別輸出・輸入状況ご参照

²¹ プーチン大統領は、ミサイル防御システムの配置などNATOの東方への拡大に対し警戒を示していた。特に、ウクライナがNATOに加盟し、ロシアの国境のすぐ横にNATO勢力が生じることに對して、強い脅威を感じている。(資料2：プーチン大統領スピーチ37ページご参照)

(3) ロシアによるウクライナ東部地域への軍事的介入の可能性について

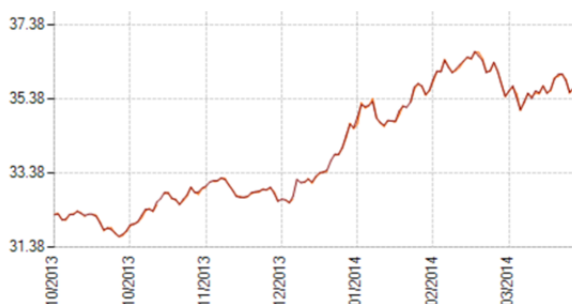
ウクライナを巡る欧州諸国との対立は、すでにロシア経済に影響を及ぼし始めている。ロシア中央銀行のデータに拠れば、2014年1月から3月までの3か月間で、2013年通年の数値である521億ドルの約6割に及ぶ317億ドルの資金がロシアから流出している。米ドルに対するルーブル相場は、図3に示すように、2013年10月月初来比、現在までに約9.5%下落した。また、欧米企業の中には生産体制の縮小や投資の一時中断

を開始した企業も出始めているとの報道もあり、資源依存型の経済から新技術を中心とした経済への産業構造の改革のために、海外からの資金や技術の導入を不可欠としているロシア経済には深刻な影響が及ぶものと考えられる²²。資金決済への制限や、ロシアからのエネルギー資源輸出などに対する制裁が強まれば、昨年度から減速傾向にあるロシア経済が、さらに悪化することは間違いない。

欧米諸国により本格的な経済制裁が行われた場合のロシア経済への影響の大きさを考えれば、ロシアは、現時点では、軍事的な介入の可能性をちらつかせながら、連邦制の導入や、首長を中央政府の任命による制度を住民投票による選出へ変更することを認めさせて、ウクライナ東部地域の自立性を強化し、NATOへの不加盟を確保するところまでに留め、国境を越えて軍による直接介入を行うことまでには踏み切らないものと思われる。

一方、長期的な戦略として、ガス価格の割引などの経済援助をやめることによりウクライナ経済を疲弊させる一方、編入したクリミアの住民に対して年金支給額の引き上げなど経済援助を行うことによってウクライナ国民との経済格差を際立たせ、ウクライナ国民の支持が新政権から離れ親ロシア政権に移ることをじっくり待つという熟柿戦法をとるのではないかとと思われる。

図3：米ドルに対するルーブル相場の推移



■ ロシア中銀の資料を基に CIPPS で加工して作成

²² IMFは、2014年3月に公表したレポート（Russia Economic Report No.31 March 2014）の中で、政治的な緊張が深まれば経済制裁への疑念が高まり投資に対する自信や投資活動が低下するため、海外資金の流出が加速し、金利の上昇や企業の資金繰りの悪化が起き、その結果、ワーストシナリオとして2014年のGDPは、前年比マイナス1.8%になることが見込まれると報告している。

資料 1 : ウクライナ情勢に関するプーチン大統領と報道記者の質疑応答 (2014 年 3 月 4 日)

(出典 : President of Russia ホームページ)



1. 質疑応答 要旨

(1) キエフで起きている事件について

- これは憲法違反の政権奪取であり、武力による政権掌握である。
- ヤヌコビッチ氏は、デモ参加者に対して射撃を行うという命令を出していない。彼は首都から全ての警察力を引き上げる指示を行い、その後、敵対勢力が大統領官邸や政府の建物を占拠した。
- この革命的な状況は、ウクライナ独立の最初の日から長い間計画されていたものである。旧ソ連の領域は、政治的なシステムがまだ不安定で経済を弱いため、合法的な方法のみが用いられるべきである。汚職がロシアでも聞かれたことが無いぐらいの規模に達していた。また、地方の首長は大統領がこれを指名し地方の立法権限者がこれを承認する仕組みであったので、結果としてオルガヒや富豪が地方政治を牛耳っていた。マイダンの人々は、表面的な権力の改造よりも激しい変化を求めたものと理解できる。
- 全ての状況から判断して、おそらくウクライナにおいて権力の交代は必要であった。しかしそれは合法的な手段によるべきであり、現在の憲法を違反するのではなくそれに敬意を表して行われるべきであった。
- 本当の問題とは、前ウクライナ政府には、国民の要求に適切に耳を傾ける者がいなかったことである。例えばロシアの国民一人当たりの平均月収は、29,700 ルーブルだが、ウクライナのそれはルーブルに換算して 11,900 ルーブルとロシアのほぼ 3 分の 1 である。

- ・ ロシアの平均的な年金の月額額は 10,700 ルーブルだが、ウクライナは 5,500 ルーブルでロシアの 2 分の 1 以下である。生活水準において相当な差がある。これは、近代ウクライナの政治家が何代にも亘って続けてきたことであるが、その結果、国民は失望し新しいシステムや新しい人々が権力をとることを見たいと思っているのである。これが先ほど起こった事件の主な燃料源であった。
- ・ 基本的に今必要なことは、新たな憲法を導入し国民投票を行うことである。これによって、全てのウクライナ国民が手続きに参加し国の政府の基礎を形成する基本的原理に対して影響を及ぼすことが可能になる。一度正統な政府が樹立され新しい大統領や内閣が選出されれば物事は前進すると思う。

(2) ヤヌコビッチ氏について

- ・ 彼は権力を諦めている。彼が再選される可能性は無いと思う。彼には政治的な将来は全くない。
- ・ 現在の政府は議会の一部分を除いて正統性に欠けている。
- ・ ヤヌコビッチ氏だけが正統な大統領である。ウクライナ憲法では、大統領の死亡か、辞任か、弾劾の 3 つの方法でしか大統領をやめさせることが出来ないが、今回これらは実行されていない。
- ・ 彼が EU との契約書にサインしなかったことが今回の事件の引き金となったという話があるが、彼は、すでに困難な状態にあった国民のために急にエネルギー価格を上げるわけにはいかなかったのです。140 億ドルの内およそ 50 億ドルがロシアに輸出され、ほとんど全部の工業製品がロシアに輸出されていた。ロシアとの結びつきは非常に強く、それを絶つわけにはいかなかったのです。

(3) ロシアの軍隊の展開について

- ・ 現在ロシアの軍隊を展開する必要はないが可能性は残っている。最近展開した軍事演習は事前から計画されていたものであり、今回の事件とは関係ないものである。
- ・ 軍隊を使うことは全く最後の手段である。しかし、その利用については正統な大統領であるヤヌコビッチ氏から直接の要請を受けている。彼は、ウクライナ国民の命や自由、健康を守るために軍力を用いることを要請している。
- ・ 反政府勢力や国粋主義者、反セム民族者がキエフなどの地域で荒れ狂っている。このような制御されない犯罪が国の東部に拡がり、人々が助けを求めているのであれば、ロシアはこれらの人々を守るために全ての可能な手段を保有している。

(4) クリミア情勢について

- ・ ロシアの軍隊の使用に結びつくような緊張はクリミアには無い。ロシアが今行わなければならない唯一の事はロシアの軍事施設のセキュリティを増強することであり、それを実施した。東ウクライナにおいて同様のことを行う必要はない。

- ・ 首相のアクショーフ氏は、既存の法律によって、クレミア議会により選出された正統な首相である。
- ・ クリミアの自衛団の訓練に対してロシアは何も手を貸していない。ロシア軍服と非常に似たものを着ていると言うが、旧ソビエトのことを考えて欲しい。多くの似たような制服があり店に行けば買うことが出来るのだ。

(5) 株式市場について

- ・ 株式市場はウクライナの崩壊の前の環境下でも変動が大きかった。基本的にアメリカの連邦準備制度の政策にリンクしていた。これは一般的な傾向でウクライナとは関係のないことである。インドが最も大きな被害を受け、他の BRICS 諸国も同様の被害を受けた。

(6) 西側諸国からの批判に対して

- ・ 米国は、アフガニスタンやイラクやリビアで、国連の許可を得ずに、またその決議の内容を全く歪めて行動していた。決議はただ政府の飛行機の旧路を絶つことであつたのに、最終的に爆弾攻撃や特殊部隊による軍事展開まで行った。彼らは自分自身の地政学的な国家的利益を形成し、「お前は味方かそれとも敵か。」という基本原理に則り世界を引きずり込み、従わないものはそうなるまで攻撃を行う。
- ・ ロシアのアプローチは違う。常に国際法を順守すると調停者として働いてきた。ロシアがもしも軍隊を用いるという判断をするのであれば、それは国際法の一般的な規範とロシアの義務の両方を順守するものである。歴史的、文化的、経済的なつながりの深い人々を守ろうとするロシアの利益にも合致する。

(7) 制裁について

- ・ 制裁については、それを適用しようとしている者はその結果を考えなければならない。全ての者が関係し依存し合っている近代社会において、他の国にも損害を及ぼす可能性がある。これは相互にとって損害となるものであることを忘れてはいけない。

(8) ウクライナへの対応について

- ・ 経済的な結びつきを失わないように、そして彼らの経済的な立て直しの試みを助けるように、ウクライナの関係する大臣や官庁と政府レベルの新たな交渉を行おうとしている。ただし、経済的、貿易的、人的なつながりは状況が正常化して大統領選挙が行われた後に初めて完全に展開される。
- ・ ガСПロムは四半期ごとにガス価格の割引を見直すことが出来ることで合意していた。ガスピロムとロシア政府は、ガス価格を 1,000 立方メートル当たり 268.5 ドルまで割り引くことを同意していた。ロシア政府は 30 億ドルのローンを実行したが、

ウクライナ側は昨年の第 2 四半期に実施された貸付の返済を行わず、ガス代の支払いも滞った。ガス代や貸付の返済の支払いを行わないのであれば割引をやめるということは、純粋にガスピロムの商業的要素である。

2. ウクライナ情勢に関するプーチンと報道記者の質疑応答（仮訳）

プーチン：最初に皆さんから続けて質問を頂き、それに応えることとします。それから皆さんが興味をお持ちの話題についてより詳しく話しましょう。

質問：キエフの事件をどのように評価していますか。政府や現在活動している大統領に正統性があると思えますか。彼らと話し合いを行う用意はありますか。2月21日の条約に戻ることができると考えていますか。

質問：ロシアはクリミアに経済的援助を約束し、昨日財務大臣に対して指示が与えられました。ロシアがどれだけの資金をどのような条件で供与するのか、またその資金はどこから来るのかについて明確な見解はありますか。

質問：ウクライナにおいて、いつ、どのような期間と範囲で軍事力が使われますか。終了した軍事演習は、軍事力の利用可能性と何らかの関係がありますか。

質問：私たちはクリミアについてもっと知りたいと思っています。挑発は終わったのか、あるいはクリミアにいるロシア人やロシア語を話す人たちに対する脅威はまだ残っているのか、どちらだと思えますか。

質問：もしも武力の使用を決めたのだとしたら、あなたは、自分自身やロシアや世界に関するリスクの可能性について考えたのでしょうか。例えば、西側の政治家が要求しそうな経済制裁や、世界の安全保障の衰退、ビザの停止やより強力なロシアへの孤立策などが考えられますが。

質問：昨日、ロシアの株式市場は連邦委員会の決議に反応して急落し、ルーブルは記録的に弱くなりました。そのような反応を予測されていましたか。現在、特別な政策の必要はありますか。またそれはどのようなものですか。例えば、中央銀行によって行われたルーブルの変動相場制への移行は時期尚早だと思われましたか。それは取り消されるべきだとは思われませんか。

プーチン：最初に、ウクライナのキエフで起きていることについての私の評価について話します。これについてはただ一つの評価しか有り得ないでしょう。これは、憲法違反の政権奪取であり、武力による政権掌握です。これについて疑問を投げかける人はいないでしょう。これについては、私の仲間も、何年間にも亘ってウクライナの状況について語り合った人たちも疑っていません。問題はなぜこれが起きたのかと言うことです。

ヤヌコビッチ大統領が、ポーランドやドイツ、フランスの外務大臣の仲介により私の代

理者の目の前で、2月21日に敵対勢力と条約を締結したという事実に注目してください。私は、事実として、ヤヌコビッチ氏がこの契約によって政権を引き渡されたことを強調します。彼は敵対勢力からの全ての要求に合意しました。彼は、敵対勢力から与えられた早期の国会議員選挙や、早期の大統領選挙、そして2004年の憲法への回帰について合意しました。彼はロシアや西側諸国や敵対勢力からの武力行使をしないという要求に対して肯定的な対応をしました。彼は、不幸なデモ参加者に対して射撃を行うという違法な命令は行いませんでした。むしろ、彼は首都から全ての警察力を引き上げるよう指示し、警察はそれに従ったのです。彼はハルキウのイベントのために出発しましたが、彼がキエフを離れるやいなや、敵対勢力は、占領していた行政の建物を解放せずに、さらに大統領官邸や政府の建物を占領したのです。これらは全て契約に基づいたものではありませんでした。

私は、何故これが起きたのか、その目的は何かと自問しました。ヤヌコビッチ氏は実際にすでに彼の権力をあきらめています。私は、彼が再選される可能性はないと思い、彼にもそう伝えました。私がここ数日間に電話で話した者は皆これについて同意します。この不法の憲法違反の行動の目的は何なのか。何故彼らは国に混乱をもたらそうとしたのか。これらは答えの解らない問いかけです。マスクをして武器を携帯した兵士がまだキエフの通りを歩きまわっています。彼らはだれかを屈辱して彼らの力を誇示したかったのでしょうか。私は、これらの行動は全く馬鹿げたものだと考えています。結果は、彼らが予想していたものとは全く反対であり、彼らの行動はウクライナの東部や南西部を非常に不安定なものとししました。

次にどのようにこの状況が発生したのかについてです。私の考えでは、この革命的な状況はウクライナ独立の最初の日から、長い間計画されていたものです。一般のウクライナ市民は、ニコラス 2 世や、クチマ、ユシェンコ、ヤヌコビッチ政権の下で耐えていたのです。ほとんど何も改善されませんでした。汚職がロシアでも聞かれたことの無いくらいの規模に達しました。富の集積や、ロシアでも同様に深刻な社会階層の問題はウクライナでは非常に深刻なのです。その他についても、彼らは私達の想像を超えています。国民は変化を求めています、不法な変化を支持するべきではありません。

旧ソ連の領域は、政治的なシステムがまだ不安定で、経済もまだ弱いため、合法的な方法のみが用いられるべきです。合法的な領域を超えることは、そのような状況の下では常に基本的な過ちとなります。マイダンの人々のことは理解しますが、彼らによる転覆は支持しません。マイダンの人々は表面的な権力の改造よりも激しい変化を求めたものと理解します。何故彼らはそれを求めるのでしょうか。彼らは、取っては変わられるいくつもの窃盗を見ながら育ったからです。さらに、この地域の人々は、彼ら自身の地方政府の形成に参加もしていません。この国では、ウクライナでは首長が直接選挙で選ばれているにも拘らず、大統領が地域の首長を指名し地方の立法権限者がこれを承認しなければならないという時代がありました。そして彼らは、東部地域を統治するために、オルガルヒや富豪を指名するようになっていたのです。国民がこれを承諾しないとしても不思議ではありません。不正な民営化によって彼らは金持ちとなり、権力を得たのだと国民が考えるのはも

つともです。

例えば、コロモイスキーがドネトロペトロフスクの首長に指名されました。これは類のないペテンです。彼は2、3年前に私たちのオルガルヒのロマン・アブラモビッチをだまそうとしました。知識人達は、「だまされた。」と言っています。彼らはある契約を行い、アブラモビッチは何百万ドルを送金したが、ネトロペトロフスクは返金せずネコババしたのです。私がアブラモビッチに、「どうしてそんなことをしたのか。」と聞いたところ、彼は、「そんなことができるとは思わなかった。」と言いました。私は彼がお金を取り戻したかも、契約が終了したのかも知りません。しかし、これは数年前に実際に起きたことなのです。

しかし、彼はドネトロペトロフスクの首長に指名されたのです。人々が落胆しても不思議はありません。彼らは不満を持っており、同じようなやり方で自らを正統な権力者であるというのであれば、その状態は続くでしょう。

より重要なことは、国民は彼らや家族や地域の未来を決め、そこに平等に参加する権利を持つべきなのです。国のどの部分に住もうとも、国民は、国の未来の決定において平等な権利を持つべきなのです。

現在の政府は正統なものでしょうか。議会は部分的にそうでしょう。しかしその他は全て正統ではありません。現在活動している大統領は、明確に正統ではありません。法的な立場から言えば、ただ一人の正統な大統領がいるだけです。明らかに、彼は権力を有していません。しかし、私がすでに述べたように、ヤヌコビッチ氏は、唯一の疑いのない正統な大統領なのです。

ウクライナ法の下で、大統領をやめさせるためには3つの方法があります。第一が彼の死亡で、第二が辞任、第三が弾劾です。最後のものは良く考えられた法律の規範です。それには憲法裁判所や、最高裁判所が関与しなければなりません。これは複雑な法的な手続きなのです。これは実行されませんでした。従って、法的な見地から、これは議論の余地のない事実なのです。

さらに、これが、彼らが、ウクライナや欧州の全ての法的な規範に反対する憲法裁判所を解散させた理由だと思えます。彼らは、違法なやり方で憲法裁判所を解散したのではありませんが、憲法裁判所のメンバーに対して刑事訴訟手続きを取るよう、検事総長に指示を出したのです。これは何なのでしょう。これを自由な正義と言えますか。誰が刑事訴訟手続きを取るよう指示することができるのでしょうか。検事総局がこれを認めれば、警察はそれに従い行動を起こします。彼らに刑事訴訟手続きを取るよう指示することはばかげています。インチキです。

クリミアに対する経済的な援助について話します。ご存知のように、私たちはロシア領

域においてクリミアを援助するための活動を組織化することを決めました。これは私たちに人道的な援助が求められるものであります。私たちはもちろんこれに応えます。私は、その金額や時期や方法について明言できませんが、政府がこれについて取り組んでおり、クリミアとの境にある地方にこれを運んだり、クリミアを助けることができるように追加の援助をその地方に送っています。

軍隊の展開について話します。今のところ、その必要性はありません。しかし可能性は残っています。私たちが最近展開した軍事演習は、ウクライナの出来事とは何の関係もありません。これは事前に計画されたものであります。その内容について公表はしません。これは軍隊の準備状況を確認するためのちょっとした査察でした。これはだいたい前に計画されたもので、防衛大臣が私に報告し、私が実施の指令を出したのです。ご存知のように演習は終わりました。昨日私は軍隊に対して、通常の配置場所に戻るよう指令を出しました。

軍隊を使う理由は何でしょうか。そのような方法は、全く最後の手段であります。

第一に、正統性はなんでしょうか。私たちは現職者であり正統なウクライナ大統領であるヤヌコビッチ氏から直接の要請を受けています。彼が私たちにウクライナ国民の命や自由、健康を守るために軍力を用いることを要請しているのです。

私たちの最大の懸念はなんでしょうか。私たちは、反政府勢力や国粋主義者、反セム民族者がキエフを含むウクライナのある地域で荒れ狂っているのを見ています。私は、皆さんの報道者の中にも、寒い冬の中で一人の政治家がしばりつけられ何かにくくりつけられて水を浴びせられていたのを見た人がいると思います。その後彼は地下室に運ばれて拷問されました。これは何なのですか。民主主義と言えますか。これは民主主義の何らかの表現なのでしょう。彼は、実際には、この12月にこの地位に指名されたばかりなのです。彼らが皆腐敗していることを認めたとしても、彼には何かを盗む時間などなかったのです。

彼らが地域党の建物を占拠した際に何が起きたかご存知でしょうか。その時党のメンバーは誰もいませんでした。2、3人の使用人が出てきました。そのうちの一人は技術者でした。彼は、「私たちを立ち退かしてください。女性を行かせてください。私は技術者で、政治には何も関与していません。」と言いましたが、その場で大衆の目前で撃たれました。もう一人の使用人は地下室に連行され、生きながら火炎瓶で焼かれました。これは、また、民主主義の表現なのでしょう。

私たちはこれを見て、ウクライナ市民が懸念している事、ウクライナ人もロシア人も、ウクライナの東部や南部のロシア語を話す人々が皆懸念している事がなんであるのか理解しました。このような制御されない犯罪を懸念しているのです。従って、このような制御

されない犯罪が国の東部地域に拡がり、人々が助けを求めているのであれば、(すでに正統な大統領から公式な要求を受けていますが)、私たちはこれらの人々を守るために全ての可能な手段を用いる権利を保有しているのです。私たちは、これは全く正統だと考えます。これが私たちの頼みの綱なのです。

さらに、私たちはウクライナを隣人としてだけでなく、同根の共和国として認識し、今後もそうしていくということです。両者の軍隊は手を取り合う同胞であり、互いに個人的な知り合いも多いのです。私は、強調しますがウクライナの軍隊とロシアの軍隊が対峙することはありません。両者が戦場に臨む場合には同じ側に立つのです。

クリミアで何が起きているのかと言いますと、ここでは、一発の弾丸も撃たれていません。1週間前に小競り合いがあったほかは何も紛争はありません。そこで何が起きているのでしょうか。人々が集まり、軍隊を取り囲み、彼らに向かって、そこに住んでいる住民の要求に従うようにと話しかけています。そこでは何の紛争も銃声もありません。

このように、私たちの軍隊の使用の可能性に結びつくような緊張はクリミアにはありません。そして軍隊を使う必要性もありません。私たちが今行わなければならない唯一のことは、私たちの軍事施設のセキュリティを増強することです。それらは常に脅威を受けてきましたし、武装した国粋主義者たちが侵入しようとしていることに気付いているからです。私たちは、これを実施しましたが、これは正統なことでありタイミングよくできました。私たちには、東ウクライナにおいて同様のことを行う必要はありません。

一方で、強調しておきたいことがあります。今から言おうとしていることは私の権限に収まる事ではありませんし、私たちは干渉しようとは思いません。しかし、ウクライナの全ての市民は、どこに住もうとも、その国の活動に参加し未来を定める権利を平等に与えられるべきなのです。

もしも私が正統な権力者に含まれているのであれば、私は時間を無駄にしないで、直ちに必要な手続きを行うでしょう。何故なら、彼らはまだウクライナの国内や国外、そして経済の政策を行う権限や、特に未来を定める権限を授与されていないからです。

株式市場についてですが、御存じのように株式市場はウクライナの崩壊の前の環境下においても変動が大きかったのです。これは、基本的にアメリカの連邦準備制度の政策にリンクしていました。最近の決定が米国経済への投資の魅力を増加し、投資家たちが新興国市場から米国市場に資金を動かし始めたのです。これは一般的な傾向で、ウクライナとは関係のないことです。私はインドが最も被害を受け、他の BRICS 諸国も同様に被害を受けたものと考えています。ロシアも同様に、インドほどひどくはありませんが、被害をうけ

ました。しかし、これは、基本的な理由によるものなのです。ウクライナの事件に関して言えば、政治は常に様々な理由で市場に影響を与えるものです。資金は静かで安定して落ち着いたところを好みます。私はこれを理解可能な一時の出来事であり、一時的な影響であると考えています。

質問：大統領、あなたは西側諸国からのこのような対応を予想していましたか。西側諸国のリーダーたちとの会話の詳細を教えてください。ソチのG8サミットについてどのように考えていますか。

プーチン：私たちの会話は機密であり、機密回線で行われたものもあります。従いまして、私はその内容を明らかにすることはできません。しかし、名前を明らかにしないで、彼らの政策的な見解に対して一般的なコメントを行うことはできます。

私たちはしばしば私たちの行動は不法であると言われます。しかし、私が彼らに「あなたの方の行っていることは全て合法なのですか。」と聞くと、彼らは、「そうだ。」と言います。そこで、私は米国がアフガニスタンやイラクやリビアで、国連の認可も得ずにまた、そのような決議の内容を全く歪めて行動していたことを思い出さずにはいられません。そこでは、皆さんご存知のように、決議はただ政府の飛行機の空路を絶つことであったのに、最終的に爆弾攻撃や特殊部隊による軍事展開までも行われたのです。

私たちの交渉相手、特に米国は、いつでも明確に彼ら自身の地政学的な国家的な利益を形成し、それに固執します。そして、「お前は味方かそれとも敵か。」と言う基本原則を用いながら、世界を引きずり込むのです。そしてそれに従わない者は、そうなるまで攻撃されるのです。

私たちのアプローチは違います。私たちは常に私たちが正当に行動しているという確信を持って前に進みます。私は常に国際法を順守する調停者として働いてきました。私は、再び強調しますが、私たちがもしも軍隊を用いるという判断をするのであれば、それは、正統な大統領からの要請に基づいたものであり、国際法の一般的な規範と、私たちの義務の両方を順守するものであります。そして、歴史的、文化的、経済的なつながりが深い人々を守ろうとする私たちの利益と合致するものです。これらの人々を守ることは、私たちの国益にもなります。これは人道的な使命です。私たちは、だれかを従属させたり命令したりすることは望んでいません。しかし、彼らが迫害されたり、破壊されたり、屈辱を与えられたりするのを見たら無関心ではいられないのです。一方、私は心からそのようなことにならないことを望みます。

質問：ウクライナ事件に関する西側の対応に対してどのように対処するのですか。制裁や

G8からの撤退の可能性はありますか。

プーチン：制裁については、それを適用しようとしている者がその結果を考えなければなりません。全ての者が関係し依存し合っている近代社会において、他の国にも損害を及ぼす可能性があります。これは相互にとって損害となるものであることを忘れてはいけません。

次は、最も重要なことです。私は皆さんに対して私たちを動かすものは何であるのかを説明しました。では、私たちの交渉相手の動機は何でしょうか。彼らは、非合法的な武力による政権奪回を支持し、彼らが正統であると宣言し、彼らを援助しようとしています。ところで、これにも拘らず、私たちは我慢して協力しようとしています。私たちは協力を中断しようと考えてはいません。ご存知のように、私は数日前に政府に対して、経済や工業のつながりを保つために、私たちが正統と認めていないキエフの権力者たちとどうしたら交渉を続けられるかを検討するように命じました。私たちは私たちの行動は全く理に適ったものであり、一方、ロシアに対する脅しは、逆効果であり為にならないと考えています。

G8については、私にはわかりません。私たちは首脳陣たちを迎える準備ができています。もしも彼らが来たくないのであれば、仕方ありません。

質問：交渉について、あなたはクリミアの首相のアクショーノフ氏を政府の正統な代表者としてみているのでしょうか。キエフで自分が正統な代表者であるとみなしている人たちと交渉を行う用意はあるのでしょうか。

プーチン：キエフには最高位の交渉相手がいません。そこには大統領がいませんし、選挙が行われるまでは存在しません。

クリミアについては、議会在が2010年に設立しました。100名の議員がいて6つの政党があります。前首相が辞任した後、クレミア議会在が既存の法律に則り、クリミア最高裁判所の法廷で新たな首相の選出を行いました。彼は、間違いなく正統です。彼らは法律で定められた全ての手続きに従っており、一つも違法なことはありません。しかし、数日前に武装した者たちがクレミア最高裁判所の建物を占領しようとしたため、地域住民に懸念が生じました。誰かがキエフのシナリオをクレミアにも適用しようとしてテロ攻撃を行い、混乱を起こしたのです。地域住民に重大な懸念が生じたのはもっともなことです。これが、彼らが自衛団を設立し全ての武装勢力に対する制御を行った理由なのです。

たまたま、私は、昨日彼らが支配したものについての報告を見ました。そこには、何ダースもの対空ミサイルや、22,000名の軍人などが含まれていました。しかし、これらは全

てクリミアの人々の支配下にあり、発砲は何もありませんでした。

質問：大統領、クリミアでウクライナの軍隊を阻止しているものは、ロシアの軍服と非常に似たものを着ています。彼らはロシア軍ではありませんか。

プーチン：旧ソビエトのことを考えてください。そこには、多くの似たような制服があるのです。店に行けば買うことができるのです。彼らは地元の自衛団です。

質問：彼らはどれだけ訓練されているのでしょうか。キエフの自衛団と比べてどうでしょうか。

プーチン：キエフで軍事展開した人々がどれだけよく訓練されていたのか見てください。彼らは、リトアニアやポーランドなどの近隣諸国で特別な訓練を受けています。彼らは長い期間に亘りインストラクターによって訓練されています。彼らは、何ダースや何百単位で区分され、彼らの行動は良く同調し、良い情報伝達システムを保有していました。それは時計のように精密です。彼らの行動を見ましたか。彼らは非常にプロフェッショナルでした。クレミアの自衛団がそれに劣ることは考えられますか。

質問：それでは、ロシアは、クリミアの自衛団の訓練に手を貸したのでしょうか。

プーチン：いいえ、私たちは何もしていません。私は、普通は、思想の自由を有し完全に安全な状態にあるその国の住民だけが彼らの将来を決めるべきだと考えています。もしもこの権利がコソボのアルバニア人に保障されていたのであれば、またこれが世界の他の多くの場所でも可能であれば、だれも、いくつかの国連の文書で定められている、諸国の自己決断の権利を否定することはできないのです。私たちは、そのような否定を誘発してはなりませんし、そのような感情を生んではならないのです。私は、その土地に住んでいる人々のみが彼らの将来を定める権利を有していると、私が信じていることを強調します。

質問：2つ質問があります。あなたは、ウクライナに軍隊を送ることは非常手段であると言われましたが、にも拘らずそれを除外しているわけではないですね。もしもロシアの軍隊がウクライナに入ったら、それは戦争を引き起こします。それであなたは困りませんか。2つ目は、あなたは、ヤニコフ氏は人を撃つ命令は行わなかったとおっしゃいました。しかし、誰かが抗議者を撃ったのです。そして、明白に、訓練された狙撃者がいたのです。

プーチン：ご存知のように、抗議者も含めた何人もの人々が、野党からの工作員がいたという意見を表明していました。ご存知ですか。

質問者：いえ、聞いたことがありません。

プーチン：これらの資料を見てください。これらは無料で入手可能です。これが、状況の深層をつかむことが困難な理由です。ここに、抗議者が防御物を持って立っているのが見えますが、それでも彼は撃たれたのです。彼らの防御物を粉砕したのは架空の武器ではなく殺傷能力を持った武器だったのです。命令を誰が出したのかについて、私は知りません。ただ、ヤニコフ・ヴィッチ氏が私に述べたことしか知りません。彼は私に、彼が命令を全く出してないということと、関連する書類に署名した後で首都から武力を引き上げる命令を出していたことを告げました。

皆さんがお望みなら、さらに話をすることができます。彼は私に電話をかけてきましたが、私はそのようなことはするなと言いました。私は、「無政府主義者が出てくるであろう。首都に混乱が起きるかもしれない。国民のことを考えなさい。」と言いました。彼は武力を引き上げました。引き上げた瞬間に彼や政府機関のオフィスが占領され、そして私が彼に警告していたように混乱が起き、現在まで続いているのです。

質問：最初の質問についてはいかがでしょうか。

プーチン：それについて、私は関わっていません。何故なら、私たちは計画をしておらず、ウクライナの人々と争う気が無いからです。

質問：しかし、ウクライナの軍隊があります。

プーチン：良く聞いてください。私は明確に理解して頂きたいのです。私たちが決断するのはウクライナ国民を守るためだけなのです。私たちを後ろにして、（私たちは前面でなく背面にいるのです）その国民を撃とうとする軍隊を想像してみてください。彼らに女性や子どもを撃たせようとするような命令を行おうとするものがウクライナにいたとしたら見たいものです。

質問：私の知り合いがウクライナで働いているのですが、ベルクートの戦闘員の状況が日増しに悪くなっていると言っていました。特にキエフでは、負傷したベルクートの将校が病院にいたのだが、だれもかれの治療をしないし、食事も与えられていないということです。彼らの家族は、年老いた者も含めて、彼らが許可を得ていないがために家を出ることすらできないようです。バリケードがあちらこちらに設けられ、彼らは屈辱されているのです。これについてご意見はありますか。ロシアがこれらの人々を救うことができるのでしょうか。

プーチン：確かに、このようなことは私たちにとって大きな懸念です。結局、ロシアの内務省の職員はいないわけですし、そこの状況を掌握しているわけではないのです。人道的な考慮から、私たちの人権擁護団体がこれに関わることができると思います。私たちは、ウラディミル・ルーキンに対して、一人で、もしくは彼らの同僚や、2014年2月21日の彼が参加した有名な約定の取りまとめの際の参加者である、フランスやドイツ、ポーランドの代表者と共に、その場所に赴き、法律も破らず、ただ命令に従っただけのベルクトの将校たちに何が起きたのかを見ることを要求したいと思います。彼らは軍人であり、銃弾の前に立ち、炎に焼かれ、彼らに対して火炎瓶が投げつけられたのです。彼らは怪我を負い、病院にいます。しかし、戦争捕虜ですら食事を与えられ治療が行われるのですが、信じられないことに、彼らに対する治療は止められ、食事すら与えられなくなったのです。彼らは、戦闘員の家族が住む建物を取り囲み、脅しています。私は人権擁護団体がこれに監視を持つべきだと思います。そして私たちは、ここロシアで彼らに対する治療を行う用意があります。

質問：大統領、西側の反応についてはいかがですか。米国の国務長官による厳しい発言の後で、ロシア連邦会議は、米国から大使を償還することを提案しました。これを支持しますか。

プーチン：米国国務長官は、確かに重要な人物です。しかし、彼は、米国の外交政策を定める最終権限者ではありません。私は様々な政治家や政党の代表者たちの発言も聞いています。大使の召還は、非常手段です。必要であればそれを用いることもありますが、私はそれを望んでいません。何故ならば、私は、ロシアだけが、経済、政治、外交安全保障などにおける国政的なレベルの協力に関心を持っているのではないと考えているからです。私たちの交渉相手たちも同じようにこの協力に関心を持っていると思います。これらの制度を壊すのはたやすいことですがそれを再度構築するのは難しいことなのです。

質問：ロシアは、ヤニコフ・ヴィツィチ氏の運命に関わっていますが、彼の将来の役割や運命についてどのようにお考えでしょうか。

プーチン：私にとって、これは答えるのが難しいです。それを注意深く分析したわけではありません。私は、彼には政治的な将来は全くないと思います。そしてそれを彼に言いました。そして、彼の人生に関与するという点について、私たちは、ただ人道的な面からこれに関わるだけです。彼を暗殺してしまうことが正統な大統領を無くす一番の方法でした。そしてそれが起こる可能性もあったと思います。彼らが単純に殺してしまったでしょう。では何のために。

最初にその引き金となったことがどのように起きたのかについて見てください。公式の理由は、彼が EU の契約書にサインしなかったからというものです。今日、これは全くナンセンスであると考えられています。これは話すにも値しないほどばかげています。しかし、私は彼が契約書にサインすることを拒んだのではないことを指摘します。彼は、「私たちはそれを慎重に検討し、その内容が国の利益に合致しなかったのだ。国民はすでに困難な状況にあり、国民のために、急にエネルギー価格を上げるわけにはいかなかった。私たちは、ロシアとの経済的な絆は非常に強く、それを絶つわけにはいかなかった。」と書いていました。

140 億ドルの輸出の内およそ 50 億ドルが第 2、3 の技術レベルのロシアに輸出される製品なのです。言い換えれば、ほとんど全部の工業製品はロシアに輸出されているのです。西側は、ウクライナの製品をほとんど買っていません。私たちがほとんど利用していない西側の技術水準をウクライナ経済に導入するために、これらを取り上げてばらばらにしようとしているのです。私たちは将来そのような技術水準を適用するかもしれませんが、今はロシアにそのような技術水準が無いのです。これは、やがて、私たちの関係や協力が破棄され、企業が停滞し、失業率が上昇することを意味します。ヤヌコビッチ氏が何と言ったのでしょうか。「私たちは、そんなに急にこれを行うことはできない。これについてもっと話し合いをしよう。」と言ったのです。彼は、契約書への署名を拒絶したのではなく、その内容についてもっと議論する機会を求めたのです。そこにこの狂気が起きたのです。

彼は彼の権限を越えてこれを行ったのでしょうか。彼は、完全に彼の権限の中で行動したのです。彼は何の権限違反もしていません。それは、権力闘争における彼の対立者たちを援護するための口実なのです。全体的に見れば何も特別なことはありません。このレベルの政治的混乱や、法に拠らない権力の転覆や、軍事力による権力掌握を招いて、結果として現在見られるような無秩序な状態に国を引きずり込むという必要が本当にあったのでしょうか。私は、これは受け入れられないと思います。そして、西側の交渉相手がウクライナでこのようなことを行うのはこれが初めてではないのです。私は時々、この大きな混乱の中において、米国の研究室で人々が、ハツカネズミで実験を行うように、自分たちが行っていることが引き起こすことを理解しないで実験を行っているような感覚を感じる時があります。彼らはなぜこれを必要とするのでしょうか。それについて説明するものはないにもありません。

同様のことが、ヤヌコビッチが権力から遮断された、メイダンにおける最初の暴動でも起きました。選挙に第 3 ラウンドがなぜ必要なのでしょう。言い換えれば、それは暴力に変わったのです。ウクライナの政治生命は暴力に変わったのです。そこには、法令順守というものが全くありませんでした。私たちは今人々に、「誰かが法律を破ったら、他の者も同じこともできるようになる。そしてそれが混乱につながる。」ということを見せていま

す。それは危険なことです。その代りに、私たちは私たちの社会に我が国の主要な法律である憲法と、その他の法律を順守するという伝統に従うことを教えるべきです。もちろん、私たちがいつでも成功するわけではありません。しかし、このように行動することは、瀬戸物屋に暴れ牛がいるように、非生産的であり、とても危険なことです。

質問：トウルチノフは、あなたから見て非正統ですか。

プーチン：大統領としてはそうです。

質問：しかし、国会は部分的に正統です。

プーチン：その通りです。

質問：ヤツェニックや内閣は正統ですか。ロシアは過激分子の勢力が強まることを懸念しているのですか。彼らは、彼らが仮想敵に直面していると考えるときに強くなります。現在、彼らは、ロシアがいつでも軍隊を送ることができる立場にあると考えています。ウクライナ政府の現在の政権やヤツェニックと話し合いを持つことは可能ですか。彼は正統ですか。

プーチン：あなたは、私が 3 日前に行ったことを理解していないようですね。私は経済的な絆を損なわないように、そして彼らの経済立て直しと言う試みを助けるために、ロシア政府に対して、ウクライナの関係する大臣や官庁などの人々との政府レベルの新たな交渉を行うように指示を出しました。これは私から政府に対する直接的な指示であります。さらにメドベージェフ首相がヤツェニック氏と連絡を取っています。セルゲイ・ナルイシキンは、ロシア国会の代表として、トウルチノフと連絡を取っています。しかし、繰り返しますが、私たちの全てのつながり、経済的、貿易的、人的なつながりは、状況が正常化して大統領選挙が行われた後に初めて完全に展開されるのです。

質問：ガスプロムは、すでに、この 4 月の始めからガス価格を元の価格に戻すと言っています。

プーチン：ガスプロムがそのようなことを言ったはずはありません。ガスプロムは、旧価格に戻そうとしているわけではありません。それは、単に現在の割引を延長したくないだけなのです。これは 4 半期ベースで見直しができることで合意されています。この事件が起きる前からです。私は、ガスプロムとその交渉相手との間の交渉を知っています。ガスプロムとロシア連邦政府は、ガスプロムがガス価格を 1000 立方メートル当り 268.5 ドルまで下げる割引を導入することについて同意しました。ロシア政府は、国債購入の形式によってローンの最初の部分である 30 億ドルを実行しました。一方、ウクライナ側は今年の第 2

四半期に実施された貸付を完済し、ガス消費に対する通常の支払いを行う必要がありましたが、貸付は返済されず、ガス代も完全には支払われませんでした。

さらに、ウクライナの交渉相手が2月の支払いができなかった場合には、借金はより膨れ上がります。現在、それは15~16億ドルです。2月に支払いが行われないとそれが20億ドルに増えます。ガスプロムは、「あなた方が支払いを行わず、私たちは貸出が増えるのをただ見るだけであれば、現在まだ割引かれているガスの価格を正常なものにしよう。」と言っています。これは純粹にガスプロムの商業的要素です。それは他の主要企業と同様に、投資計画における収入と支出計画に係るものなのです。彼らがウクライナから計画通りに資金を受け取ることができない場合には、彼らは他の投資の削減を行わなければならないのです。これは彼らにとって現実の課題であります。そして、これはウクライナの事件や政治的なこととは関係のないことなのです。「私たちが資金やガスの割引を行うからあなた方は正常な支払いを行ってください。」と言うことが契約でした。ガスプロムは資金を供与しガス価格を割引きました。しかしウクライナからの支払いは行われていません。そこで、自然に、ガスプロムは「これは機能しない。」と言うのです。

質問：大統領、ドイツのメルケル首相の報道官があなたとメルケル首相の電話対談の後で、あなたが国際的な事実調査団のウクライナへの派遣や派遣団の組成に同意したと伝えましたが。

プーチン：私は、私たちには、この事件についての検査を行い、ドイツの同僚と議論を行うことにおいて必要な訓練を受けて技術を有した者がいると言ったのです。これは全て可能です。私は、すでに外務大臣に指令を出しており、彼は昨日か本日にドイツの外務大臣のステインミラー氏と会ってこの件について協議をしているはずですよ。

質問：現在、世界中がクリミアに注目しています。しかし、私たちはウクライナの他の地方で起きていることについても注目しています。それは東と南の地方です。私たちは、ヘルキウヤ、ドネツィク、ルーハンシク、オデッサで何が起きているかを見ています。人々がロシア国旗を政府の建物に立てて、ロシアに対して援助や助けをアピールしているのです。ロシアはこれらに対応するのですか。

プーチン：あなたは、私たちが何もしていないと思っているのですか。ちょうどこのことについて議論したところですよ。あるケースについては、現在行われている出来事は、私の予期していなかったことです。ここでは、私が言おうとしていることについて詳細は明らかにしませんが、私たちが受けている人々の反応は、基本的に理解できることです。西側の私たちの交渉相手や、キエフの政府の人々は、これらの出来事が起こることを予見していなかったのでしょうか。私は彼らに何度も言ってきました。何故彼らは国をこのような錯乱

状態にするのでしょうか。何をしようとしているのでしょうかと。しかし彼らは、前に突き進むばかりでした。もちろん、ウクライナの東の部分の人々は、彼らが意思決定手続きから疎外されていることにも気づいています。

基本的に、今必要なことは、新たな憲法を導入し、国民投票を行うことです。これによりすべてのウクライナ国民が手続きに参加し、国の政府の基礎を形成する基本的原則に対して影響を及ぼすことが可能となります。もちろん、これは私たちのすべきことではありません。これはウクライナの国民やウクライナの権力者が、あれこれと決めるべきことなのです。私は、一度正統な政府が設立され、新しい大統領や内閣が選出されれば、物事は前進すると思います。憲法の導入については、国民投票を行うように言いましたがこれによって、だれもが彼らの意見を述べ、投票を行い、それに敬意を払うこととなるのです。もしも国民がこの手続きから除外されたと感じたならば、彼らはそれに賛同しませんし、それに対抗し続けるでしょう。そのようなことを誰が望むのでしょうか。もちろん、これはロシアとは関係ないことではあります。

質問：ロシアは、ウクライナで行われる大統領選挙を承認しますか。

プーチン：どのようなことになるか見てみましょう。もしも、キエフで見られたような何らかのテロを伴うようであれば、それは承認できません。

質問：西側の反応に戻ります。このような厳しい会話が続く中でソチでは数日以内にパラオリンピックが開催されます。国際的なメディアでは、それが崩壊の危機にあると報道されていますが。

プーチン：私にはわかりません。批判の高さがパラオリンピックをリスクにさらしているのだと思います。私たちは皆、これが国際的なスポーツイベントであり、そこで障害を持った人々がその能力を発揮し、自分自身や世界に対して彼らが制限を負ったものではなく、その逆に無限の可能性を有していることを示し、スポーツにおける業績を明らかにするものだとして理解しています。もしもこのイベントを混乱させるものがあるとしたら、それは何も崇拜しない人があるということを示すものでしょう。

質問：軍隊の使用の仮想的な可能性についてお尋ねします。西側の人の中には、ロシアがそのような決断をすれば、それはブタペスト覚書を破るものであると言う人もいます。ブタペスト覚書の下では、米国や NATO の交渉相手国のいくつかは、核兵器を放棄する代わりにウクライナの領土の保全を約束しています。もしもこのような展開になるとしたら、世界の主要国がこの地域的な紛争に介入してそれを世界的な紛争に発展する可能性があるのでしょうか。あなたはそのようなリスクを考慮したことがあるのでしょうか。

プーチン：公式の見解を出す前に、そして実際のステップをとる前に、私たちは慎重な検討を行い、それがもたらす結果や、様々な潜在的なプレーヤーが取りうる反応を推測します。あなたはロイターの記者ですか。

質問者：そうです。

プーチン：あなたの国の国民や政界は今回の事件をどのように見ているのですか。結局、これが武力による権力争奪であることは明らかです。これは明白ではっきりした事実なのです。そしてこれが憲法に反していることも明白です。そうではありませんか。

質問者：私はロシアに住んでいます。

プーチン：それはいいですね。あなたは外交官になると良い。あなたは、良い外交官になれますよ。あなたには自分の考えを隠して喋る才能がある。私たちは、私たちが見ているのは憲法違反のクーデターであると言っているのです。あなたは、これが憲法違反のクーデターや武力による権力争奪ではなく、革命だと何度も聞かされたことと思います。違いますか。

質問者：その通りです。

プーチン：もしもこれが革命だとすればそれは何を意味するのでしょうか。そのような場合、私たちの専門家の「その地域に新たな国家が出現した。」という見解に賛成せざるを得ません。これは1917年の革命の後にロシア帝国が崩壊し新たな国家が出現した時に起きたことと全く同じです。そして、これは私たちがどんな条約の締結も行っていない新たな国家であると言うことになります。

質問：1点明らかにさせてください。あなたは、米国が制裁を強要するのであれば、両方の経済に打撃を与えることとなるとおっしゃいました。これは、ロシアも自身の対抗制裁を行うことを暗示するものですか。それは対称的な対応となるのでしょうか。あなたはガスの割引についても話をされました。また、150億ドル相当のウクライナ国債を購入する契約もあり、昨年末にウクライナは最初の部分の資金を受領しました。残りの資金の支払いは保留されたのでしょうか。もしもロシアが支援を行うのであれば、どのような経済的、政治的な条件でそれが行われるのでしょうか。そのような場合、あなたはどのような経済的、政治的リスクを考慮されるのでしょうか。

プーチン：私たちは、次の部分の国債の購入に関する必要な手続きを取ることに、

基本的に用意ができています。しかし私たちの西側の交渉相手がそれをするなど言っているのです。彼らは私たちに対して、一緒に IMF を通してウクライナ政府がウクライナ経済の回復のために必要な改革を行うことを助けるように要請してきました。私たちはそのように対応を続けるつもりですが、ウクライナのナフトガスが現在ガスプロムに対する支払いを行っていないことも有り、政府は様々な選択肢を検討しているところです。

質問：大統領、ウクライナの事件の状況は良くなっているのですか悪くなっているのですか。

プーチン：全体的に安定してきていると思います。私たちは、ウクライナ南部地方の人々に対して、彼らは安心してよいことや、彼らが国を安定させるための一般の政治的なプロセスに参加できるというシグナルを送らなければなりません。

質問：あなたは、ウクライナの将来の正式な選挙について言及されましたが、だれが妥協できる候補者だと思われますか。もちろん、これはウクライナの国民が決めることだとおっしゃるでしょうが。

プーチン：正直なところ私には解りません。

質問：国民も分からないようです。あなたが誰について話したとしても、だれもが混乱するようです。

プーチン：私は本当に言えないのです。ご存知のようにこのような事件の後では予想することは困難なのです。すでに述べたように私はこのような権力の奪取や現職の権力者や大統領を追い出すやり方には賛同できません。私はウクライナや旧ソ連邦地域でこの種の方法が行われる事に強く反対します。この種のやり方では法的な文化や、法に対する尊敬が教え込まれません。もしも一人がこのようなことをして逃れられるとしたら、だれもがそれを試みることができるということになり、混乱をもたらします。このような混乱は、脆弱な経済や不安定な政治システムの国にとって起こりうる最悪のものなのです。このような状況の下では、どのような事件が起きるか解りません。例えば、ヒトラーが権力を握った時のロエヘムの突撃隊員の役割を思い出してください。後にこの突撃隊は解散しましたが、彼らはヒトラーが権力を握ることにおいて役割を担ったのです。事件は、全ての予期できない役割を果たすのです。

もう一度言いますが、国民が、全面的に合法な方法による基本的な政治の改革や、新たな首長を求めているような状況下においても、瓶から精霊が出てくるように、突然、新たな国粋主義者や小ファシストが現れるというリスクがあります。今日、鍵十字に似た腕章

を付けた者がキエフに歩き回っています。そのような危険がそこにあるのです。

質問：ちょうど本日、ウクライナの国連特命大使が、バンデラの支持者が行った犯罪はソビエト連邦のでっち上げであったと述べました。5月9日が近付いていますが、そこで私たちは誰が権力を持っているのかが明らかになります。私たちは彼らと接触するべきでしょうか。

プーチン：私たちは明らかな犯罪者以外の誰とも接触する必要があります。しかし、先に述べましたように、このような状況下では、このような事件が極端な意見を有した者を前面に出し、それが国家にとって深刻な結果をもたらすというリスクがあります。

質問：誰とも接触すべきだと言われましたが、ユリア・ティモシェンコがモスクワに来ることを計画しているようです。

プーチン：ご存知のように、私たちは政治的特色がどのようなであっても、ウクライナの全ての異なった政治家に生産的に働きかけています。私たちは、レオニード・クチマやビクトル・ユシチェンコに働きかけています。私が首相であった頃、私はティモシェンコにも働きかけました。私はウクライナで彼女を訪れ、彼女はモスクワに来ました。私たちは、私たちの経済を良くするために様々な異なった状況に対処しなければならなかったのです。私たちには違うところもありましたが、同意に到ったのです。全体としてそれは建設的なものでした。もしも彼女がモスクワに来ることを望むのであれば、来ればよいのです。彼女がもはや首相ではないということは別のことです。どのような資格で彼女はやってくるのでしょうか。でも、私は個人的に彼女がロシアに来ることを拒みはしません。

質問：ウクライナで、誰がこの政変の背後にいると思われますか。

プーチン：先に申しあげましたが、これは周到に計画された行動です。もちろん、戦闘員の覇権もありました。彼らはまだそこに留まっていますが、私たちは彼らがいかに効率的に活動したのかを目撃しました。西側の訓練教官たちは努力しました。しかしこれが本当の問題ではないのです。ウクライナ政府が強く、自信を持ち、安定してシステムを築いていたならば、このような計画を実行し、今私たちが見ている結果を達成できる国粹主義者は現れなかったのです。

本当の問題とは、前ウクライナ政府には、国民の要求に適切に耳を傾ける者がいなかったことです。ここロシアにも様々な問題があり、その多くはウクライナと同じ問題です。しかし、それらはウクライナほど深刻ではありません。例えば国民一人当たりの平均月収は、29,700ルーブルですが、ウクライナのそれはルーブルに換算して11,900ルーブルです。

これはロシアのほぼ 3 分の 1 です。ロシアの平均的な年金の月額額は 10,700 ルーブルです。しかし、ウクライナは 5,500 ルーブルです。ロシアの 2 分の 1 以下です。愛国心の強い退役軍人は、一般人の平均月収とほぼ同じ額の年金を受け取っています。言い換えれば、生活水準において相当な差があるのです。これは、様々な政府機関が最初から重点的に取り組んできたことなのです。もちろん、かれらは、とくに経済における犯罪や派閥、縁故主義などと戦わなければなりません。国民は何が起きているのかを見ています。そしてこれが権力者の自信喪失を生むのです。

これは、近代ウクライナの政治家が何代にも亘って続けてきたことであり、その結果、国民は失望し新しいシステムや、新しい人々が権力をとることを見たいと思っているのです。これが先ほど起こった事件の主な燃料源であったのです。もう一度言いますが、全ての状況から判断して、おそらくウクライナにおいて権力の交代は必要でした。しかしそれは合法的な手段によって、現在の憲法を違反するのではなく、それに敬意を表して行われるべきであったのです。

質問：大統領、クリミアで国民投票が行われウクライナからの分離を投票によって決めたとしたら、この地域住民の多数が分離に投票したとしたら、あなたはこれを支持しますか。

プーチン：政治において仮定をしてはいけないというルールがあります。私はそれに従います。

質問：ヤヌコビッチはまだ生きていますか。彼が死んだという噂があります。

プーチン：私は彼がロシアに来てから一度会っています。ほんの 2 日前です。彼は生きており健康でした。彼にはまだ彼の死亡の噂を拡げた者の葬式に出て風邪をひく可能性があるのですよ。

質問：大統領、ヤヌコビッチはウクライナで状況が緊迫した最後の数カ月にとどのような過ちを犯したと思いますか。

プーチン：私はこの質問には答えない方がいいでしょう。特にいうべきことはありません。

質問：彼に同情していますか。

プーチン：いいえ、私は完全に違う思いを持っています。このオフィスにいるだれもが国のリーダーとして肩に巨大な責任を負っています。彼らは権利と義務を負っているのです。最も大きな義務とは法に則って彼らを信頼している国民の望みを実現することです。私た

ちは分析をしなければなりません。彼は、法律や投票者の委任が彼に行う権限を与えたことをすべて行いましたか。あなたは自分自身でこの分析を行い結論を見つけることができます。

質問：あなたは彼にどのような感情をお持ちですか。あなたは同情ではなく他の感情とおっしゃいましたがそれは何ですか。

プーチン：それはいずれ話しましょう。

質問：あなたは、2つ前の質問に対して、ロシアがウクライナの南や南東の国民に対して明確な合図を送らなければならないと言いましたが。

プーチン：私たちは誰に対しても、自分の立場をはっきりと示さなければなりません。私たちは、ウクライナ国民に聞いてもらわなければなりません。昨年何人がウクライナからロシアに来たのかご存知ですか。3.3百万人が来ました。そのうち約3百万人がロシアに働きに来たのです。彼らが家族を支えるためにどれだけのお金をウクライナに送ったのかご存知ですか。3百万人の平均給与から試算してください。これは何百万ドルにもなりウクライナのGDPに大きな貢献をしています。これは冗談ではないのです。私たちは彼らをすべて歓迎します。ここに来る人の中には西ウクライナの人もあります。彼らは私たちから見れば平等です。全て私たちの兄弟です。

質問：私たちは、まずウクライナの南東部分のことについての話を聞きます。これは自然なことです。しかし、西ウクライナにもロシア民族やロシア語を話す人たちもいます。そして彼らの状況はむしろ悪くなっています。彼らはおそらく顔を上げることができず、ここでは抑圧された少数派です。ロシアは彼らを助けるために何ができるのでしょうか。

プーチン：私たちは、今自身を政府と呼んでいる人たちが、文明的な政府と評価されたいのであれば、国のどの部分であろうとも、全ての国民の安全を確保しなければならないという立場にあります。そして、私たちはこの状況を良く理解しています。

以上

資料 2 : プーチン大統領スピーチ

(2014 年 3 月 18 日)

(出典 : President of Russia ホームページ)



1. プーチン大統領演説 要旨

(1) ウクライナで起きている事について

- ・ ウクライナ国民は、長い間の権力者の態度にうんざりしている。何百万人もの国民が外国に出て日雇いの仕事に従事している。当初のデモは、そのような腐敗や貧困に対する平和な抗議を目的としたものであった。しかし最近の事件においては権力を奪取するための国粋主義者やネオナチやロシア嫌いなどがクーデターを行った。
- ・ 新たなリーダーは、言語統一などによりウクライナに住むロシア人を抑圧しようとしている。

(2) クリミア地域の位置付けについての認識

- ・ クリミアはロシア正教を受け入れたウラディミール王子が洗礼を受けた場所で、ロシアやウクライナ、ベラルーシーを統一する文化や文明、人的価値の源となっている。ロシア同様、ロシア人、ウクライナ人、クリミア・タタール人と言う他民族が住んでおり 3つの言語が話されている。
- ・ クリミア地域は 1954 年にフルシチェフによりウクライナに併合されたが、当時はソビエト連邦が崩壊するとは考えられず、連邦内での共和国の間での移動と言う意識の下で行われた。しかし、その後ソビエト連邦が崩壊しウクライナが独立したことにより、ロシアと別れてしまった。
- ・ その後、ウクライナとの良い関係を保つべくアゾフ海やケルチ海峡等の海の境界を含めた、国境についての契約を締結した。

(3) クリミアにおける国民投票について

- ・ 3月16日にクリミアで行われた国民投票は、民主的な手続きや国際的な規範を順守して行われたものである。
- ・ 有権者の82%以上が投票を行い、そのうち92%以上がロシアへの再結合を望んだ。
- ・ クリミアの最高評議会（国会）は、国民投票を行う際に自己決定を行う権利について記述された国連憲章を言及した。これはウクライナがソビエト連邦から独立した際に行ったことと全く同じである。
- ・ コソボのセルビアからの一方的な独立について、当時の西側諸国は、これは正統であり中央政府の許可を必要としないということで同意した。国連国際裁判所も「一般的な国際法は、独立宣言に関していかなる禁止条項も含まない。」とコメントし、米国も「独立宣言は国内法を侵害するかもしれないが、国際法を侵害したことにはならない。」と声明している。クリミアの独立宣言を否定するのは何故か。

(4) 西側からの批判に対する反論

- ・ 西側諸国はロシアは国際法の規範を侵害していると言っている。ロシア大統領は国会からウクライナでの軍の使用についての許可を得ているがまだこの許可に基づく行動はとられていない。
- ・ 一方、米国にリードされた西側諸国は、現実的な外交において国際法に拠るよりも国力に訴えることを選ぶ。国際的機関に対して彼らが必要とする決議を強要し、これが機能しないと簡単に国連安全保障理事会や国連全体を無視する。彼らは、ユーゴスラビアや、アフガニスタン、イラク、リビアでは国連安全保障委員会の決議なしに、あるいは決議に違反して武力攻撃を行ってきた。NATOは東方への拡大や、ロシア国境近くでの軍事施設の配備、ミサイル防御システム配備などにおいてロシアを何度もだましてきた。

(5) 各国の国民に対するメッセージ

- ・ 中国のリーダーに対しては常に歴史的、政治的背景を考慮しながらウクライナやクリミアの状況を考慮してくれたことに感謝する。
- ・ インドに対しては、その遠慮や客観的な態度に感謝する。
- ・ 米国の国民には、独立宣言の採用の時から自由を保持することを誇りとしてきたことから、クリミアの住民の自由にその運命を選択したいという希望を尊重して頂きたい。
- ・ ヨーロッパ国民、特にドイツ国民には、統一におけるロシアのサポートを思い出し、クリミア国民のロシアに戻りたいという希望を支えて頂きたい。
- ・ ウクライナ国民には、ロシアはウクライナを分裂させようとは思っていない。クリミアは昔から、ロシアとウクライナの共通の歴史的遺産であり地域の安定に必要な要因である。この戦略的な地域は協力で安定した独立国家の一部になるべきであり、それがロシアである。そうしなければ両国はこの地を失うこととなる。ウクライナが NATO

に加盟することについて、ロシアは反対する。また、ロシアはウクライナに住む何百万人と言うロシア人やロシア語を話す人々の利益を、政治的、外交的、法的手段を用いて保護していく。それはウクライナ自身の利益にもつながる。ウクライナはロシアにとって最大のパートナーであり、より強く自立した国になってもらいたい。

・ クリミア国民に対しては、国民の利益を基本に、国民投票と言う公正で透明な方法でウクライナとロシアのどちらを選択するかを問いかけた勇気や品位や勇敢さを称賛したい。

(6) クリミア共和国のロシアへの再統一について

・ 最近の世論調査では、86%の国民がクリミアをまだソ連の領土と考えており、92%の国民が、クリミアはロシアに再統一されるべきであると考えている。

・ 連邦議会に対してクリミア共和国をロシア連邦の構成要素に加えることを承認することについて検討を行うよう要求を提出した。これは、国民の意思を反映したものである。

2. プーチン大統領演説（仮訳）

プーチン大統領は、クレムリン宮殿において、国会議員、地方政府議会議員、地方政府首長、市民社会代表に対して演説を行った。

スピーチ：

地方政府議員の方々、国会議員の方々、こんばんは。クリミア共和国やセヴァストポリの議員の方々も、ロシア国民としてここに私たちと共にいます。

皆さん、私たちは今日ここに、私たち全員にとって、不可欠で歴史的な重要事項に関して集まりました。クリミアにおいて、3月16日に、民主的な手続きや国際的な規範を順守したうえで国民投票が行われました。有権者の82%以上が投票を行い、そのうち92%以上がロシアへの再結合を望みました。これらの数字が私たちに物語っています。この決断の背後にある理由を理解するために、クリミアの歴史と、クリミアとロシアが互いにどのような意味を持っていたのかを知る必要があります。

クリミアにおけるすべてのことが、私たちの共通の歴史や自尊心を物語っています。ここは旧ヘルソン街区があり、ウラディミール王子が洗礼を受けた場所です。彼の、東方正教を受け入れた精神が、ロシアとウクライナ、ベラルーシーを統一する文化や文明、人的価値の全体的な源となっています。クレミアをロシア帝国に併合した勇敢な兵士たちの墓もクリミアにあります。素晴らしい歴史を有し、ロシアの黒海艦隊の誕生の地となった要塞のある伝説的なセヴァストポリもあります。バラクラバ、ケルチ、マラコフクーガン、サポーリジャなどもあります。これらの都市のそれぞれが私たちの郷愁を誘います。これらはロシア軍の栄光や際立った勇気のシンボルなのです。

クレミアは、異なった民族の文化や伝統が珍しく混合したものです。これは、何世紀を経て、いくつもの民族的なグループが消失したロシアとよく似ています。ロシア人、ウクライナ人、クリミア・タタール人、その他の民族的なグループが、それぞれの固有のアイデンティティーや、伝統、言語、信仰を保持しています。

ちなみに、クリミア半島の総人口は約2.2百万人です。そのうち約1.5百万人がロシア人、35万人がウクライナ人で、大半がロシア語を母国語とみなしています。29~30万人がクリミア・タタール人で、国民投票が示すように彼らもロシアを頼っています。クリミア・タタール人が、ソビエト連邦の他のメンバーと同様に不平等に取り扱われていた時代があったことは事実です。

私がここで言えるただ一つのことは、ロシア人を始めとして様々な人種の何百万人と

う人々が、あの抑圧の時代に苦しんだのです。

クリミア・タタール人は彼らの故郷に戻りました。私は、クリミア・タタール人の権利を復活させ、その名誉を明らかにして、彼らの復帰の決着をつけるために、私たちは、全ての必要な政治的、手続き的な決定を行う必要があると考えます。

私たちはクリミア半島にすむ全ての人種の人々に対し敬意を表します。そこは彼らの共通の故郷であり、母国で、クリミアが3つの母国語:ロシア語、ウクライナ語、タタール語を平等の持つことは正しいことです。クリミア国民もこれを支持することでしょう。

国民の心の中で、クリミアはいつもロシアの分けることのできない一部分でした。この確固とした信念は、真実や正義に準拠し、20世紀の数々の劇的な変化にもかかわらず、どのような環境下にあっても、世代から世代に引き継がれて来ました。

革命後、ボルシェビキが、いくつかの理由によって、歴史のあるロシア南部の多くの地域をウクライナに併合しました。これは、人種の人口構成について何の考慮もされずに行われました。今、それらは南部ウクライナを形成しています。1954年に、連邦政府の土地であるにもかかわらず、セヴァストポリを含めたクリミア地域を移譲する決定が行われました。これは、ニキータ・フルシチェフに統率された共産党の独自の構想によって行われました。彼が、ウクライナの政治的規制勢力のサポートを得ようとしたか、または、1930年代のウクライナに対する非常な抑圧の償いをしようとしたのか、その決定の背景についてはやがて歴史学者が明らかにすることとなるでありましょう。

今問題になることは、この決定が当時にも存在していた憲法上の規範を明らかに逸脱して行われたということです。この決定は、秘密裏に行われました。必然的に全体主義の下では、クレミアやセヴァストポリの住民の意向を聞くなどと言うことは行われませんでした。彼らは事実と直面するしかなかったのです。国民は、もちろん、何故突然クレミアがウクライナの一部になったのかと戸惑いました。しかし、全体としてみると、私たちはこれをはっきりと言わなければなりません。この決定は、この地域が一つの連邦の中の移動として行われたため、手続きの一つとして扱われました。当時、ウクライナとソ連が分裂して2つの独立した国家になることを想像することは不可能でした。しかし、それが実現したのです。

残念ながら、有り得ないと思われたことが現実となりました。ソビエト連邦は、分裂しました。物事が迅速に進展し、これらが本当に劇的であり、その結末がどのようになるのかを知る人はほとんどいませんでした。ロシアやウクライナの人々もその他の連邦の人々も、当時形成されていた独立国家による連邦が国家の新たな共通の形となることを望んで

いました。彼らは、単一通貨や、共通の経済領域、連合軍があると言われていました。しかしこれらすべては実現されない約束であり、超大国は無くなってしまいました。クリミアが他の国になって初めてロシアはそれが盗まれたというより略奪されたのだということに気づいたのでした。

同時に、私たちは、ソビエト連邦が崩壊する際に、ロシア自身もその統治を確立しようとし始めたことを認めなければなりません。この崩壊が合法化されると、だれもがクリマイや黒海艦隊の主要基地であるセヴァストポリのことを忘れてしまいました。何百万人と言う人々が、同じ国にいる間に寝床につき、起きたら別々の国にいたのです。一夜にして、ロシアが最大の国家の一つになる一方で、(クリミアのロシア人は、)かつての連邦国の中で少数民族になってしまったのです。

やがて、何年か後、私は、クリミアの居住者が、「1991年に彼らはまるで一袋のジャガイモのように引き渡されました。」と言うのを聞きました。これを否定することは難しいことです。ロシアはどうだったでしょうか。それは謙虚に状況を受け入れました。ロシアは、現実的にその利益を守ることが出来ないような厳しい時代を通過して来ました。しかし、国民は、このような理不尽な歴史的不公平を受け入れることが出来ませんでした。これらの時代に、国民や多くの著名人はこの問題を取り上げ、クリミアは歴史的にロシアの領土であり、セヴァストポリはロシアの町だと言っていました。私たちは皆、胸の中でこれらのことを解っていました。しかし、私たちは、実在する現実の中から、独立したウクライナと、新しい基準に則って良い隣人関係を構築しなければならなかったのです。一方、私たちとウクライナや、兄弟のようなウクライナ国民との関係は、今までもそうであったようにまたこれからも、私たちにとって最大に大切なものとして続きます。

本日、私たちはこれについて素直に話すことが出来ます。ここで、2000年代に行われた交渉の詳細について皆さんと共有したいと思います。当時、ウクライナ大統領のクチャマ氏が私に、ロシアとウクライナの国境を定める手続きを促進させることを求めてきました。当時この手続きは実務的に停止していました。ロシアは、クリミアをウクライナの一部と認識しているように見えてましたが、国境を定める交渉は何も行われていませんでした。状況の複雑さにも拘らず、国境を定める契約に同意することによって、だれにもクリミアが現実的にも法律的にもウクライナの領土であることについて明快に理解し、この問題を終わらせることをめざして、私は即座に、ロシア政府の担当者に国境に関する契約書についての仕事を早めることを指図しました。

私たちは、クリミアだけでなく、アゾフ海やケルチ海峡と言った海の境界についての複雑な問題についても同意しました。そこまで私たちが進んだのは、ウクライナと良い関係を保つことが私たちにとってとても重要であり、領土紛争につながる口実となってはなら

ないということからでした。私たちはウクライナに対し、良き隣国であることや、友好的に存在すること、国際法の規範に従って彼らの権利を守る民主的で文明的な国であることを望みました。しかし、事態はこのようには進みませんでした。ロシア人から彼らの歴史的な記憶や言語さえも奪おうとしたり、彼らを同一化の対象とするような試みが何度も行われました。ロシア人はウクライナの他の国民と同様に、20年間にも亘り国を拘束した絶え間ない政治的、国家的な危機に苦しみました。

私は、何故ウクライナ国民が変革を望むのかを理解しています。ウクライナの独立後、何年もの間に彼らの権力者たちにうんざりしたのです。大統領も首相も国会議員たちも変わりましたが、彼らの国家や国民に対する態度は変わりませんでした。彼らは国から搾取し、彼ら同士で権力や資産や資金を争い、普通の人々のことは構わなかったのです。彼らは、何百万人ものウクライナ国民が自国で繁栄を見ることが出来ずに海外に日雇い労働者として働きに出ていく理由について、疑問にも思わなかったのです。強調しますが、彼らが働きに出て行ったのはシリコンバレーのようなどころではなく、日雇い労働者として出て行ったのです。昨年だけでもおよそ3百万人の人がロシアでそのような職に就きました。あるリソースに拠れば、2013年に彼らのロシアでの稼ぎは合計200億ドルにのぼり、ウクライナのGDPの約12%にも及んだということです。

私は、繰り返しますが、メイダンに現れた人々は、腐敗や、非効率的な国家運営、貧困に対する平和なスローガンを持っていました。平和な抗議や、民主的な手続きや、選挙や、国民を満足させられない権力を変えるという一つの目的のために存在したのです。しかし、ウクライナの最近の事件で立ち上がっていた者は違う意図を持っていました。彼らは違うやり方で政権を掌握する準備をしていました。彼らは権力を奪取する事だけを求めているのです。彼らはテロや殺人や暴動を復活させました。国粋主義者やネオナチやロシア嫌いや反セム族主義者がこのクーデターを行ったのです。彼らは、ウクライナを方向付けようとしています。

新しいいわゆる権力者たちは、少数民族に対する直接的な権利侵害である言語政策の改変に関する法律制定を行うことから始めています。彼らは即座にいわゆる政治家や海外のスポンサーによって、“調教”されています。これらの最近の権力者を指導者している者たちは、ずるがしこくて、そのような試みがウクライナ民族のみからなる国家の建設につながることを良く解っています。法案は棄却されましたが、明らかに将来のために残されています。これについてなんの声明も出されていませんが、多分国民の記憶が短期間であるという確信によるものと考えられます。しかし、私たちは、第2次世界大戦においてヒトラーの共犯者であったバンデラスのイデオロギー的な継承者の意図を明確に見ることが出来るのです。また、現在、ウクライナには正当な最高権限者がいないことは明白です。誰もそれについて話しませんが、多くの政府機関が詐欺師に奪取されましたが、彼らは国を

治めていませんし、彼ら自身も過激派によってコントロールされています。場合によっては、現在の政府の閣僚に会うためにメイダンの過激派からの特別の許可が必要となります。これは冗談でなく、実際に起きている事なのです。

政変に反対するものは即座に抑圧に脅かされます。必然的にその最初に位置するのはロシア語が話されている地域です。この観点からクリミアや、セヴァストポリの住民は、彼らの権利や生活を守り、キエフやドネツクやハルキウヤや他のウクライナの都市で展開しまだ進行中の出来事を避けるために、助けを求めてロシアに向いてくるでしょう。

当然、私たちがこれらの懇願を拒むことはできません。私たちはクリミアやその住民を苦悩の状態に置いておくことはできません。それは、私たちの裏切り行為となります。

第一に、私たちは、クリミアの住民たちが歴史上初めて平和に、彼らの将来について自由な意思を表現できるように、条件を整えることを助けなければなりません。ところで、西側や北アメリカの同僚が何を言っているのでしょうか。彼らは、私たちが国際法の規範を侵害していると言っているのです。まあ、彼らが少なくとも国際法というものがあるということに覚悟していたということは良いことではあります。

第二に、最も重要なことですが、私たちが正確に何を侵害しているのでしょうか。ロシア連邦の大統領がウクライナにおける軍の使用についての許可を国会の上院から受けていることは事実です。しかし、厳密に言えばだれもこの許可に基づく行動をとっていません。ロシアの軍隊は、外からウクライナに入っていないのです。軍隊は国際的な約定に則ってすでにそこにいたのです。私たちがその軍力を増強したことは事実です。しかし、これは皆さんに聞き、そして知ってもらいたいことなのですが、私たちはクリミアにおける軍人数の制限である 25,000 人を超えていません。そうする必要が無かったからです。

次に、独立を宣言し国民投票を行う決定をする際にクリミアの最高評議会は、自己決定を行う権利について記述された国連憲章に言及しました。皆さんに、ウクライナがソビエト連邦から離脱した際にもこれとほとんど一語一句同じことをしたことを思い出して頂きたいのです。ウクライナはこの権利を用いましたが、クリミアの住民は否定されました。それは何故なのでしょう。さらにクリミアの権力者たちは良く知られたコソボの前例についても言及しています。これは、似たような状況下において、西側の同僚たちが彼ら自身の手で作った前例であり、現在のクリミアと全く同様の、コソボのセルビアからの一方的な独立について、これは正当であり中央政府の許可を必要としないということで同意したものです。国連憲章第 2 条第 2 章について、国連国際裁判所はこのようなアプローチを認め、2010 年 7 月 22 日に次のようなコメントをしています。「国連安全保障理事会の活動からは、独立の宣言に関するいかなる一般的な禁止措置も推論されることは無い。」「一般的

な国際法は、独立宣言に関していかなる禁止条項も含まない。」彼らが言うように、全く明白なことなのです。

私は前例を引用することは好きではありませんが、このケースについてはそうせざるを得ません。もう一つ公式文書からの引用があります。2009年4月17日に書かれたアメリカ合衆国の声明で、コソボについてのヒアリングにおいて同じ国連国際裁判所に提出されたものです。ここに引用します。「独立宣言は国内法を侵害するかもしれない。しかし、これは彼らが国際法を侵害したことにはならない。」最後にこう書いています。彼らはこう書き、全世界に配布しました。誰もが同意したのに、今は誰もが激怒しています。何に対して激怒するのでしょうか。クリミア国民の行動は、これらの指図に完全に合致しています。何らかの理由によって、コソボのアルバニア人のことは許され、(私たちは完全にこれに敬意を表しています) クレミアのロシア人やウクライナ人やクリミア・タタール人には許されないのです。何故なのでしょう。

私達は、米国や西ヨーロッパからコソボは特別なケースなのだという話を聞かされます。私たちの同僚の目から見て何がそんなに特別なのでしょうか。結局コソボ紛争では多くの人命が失われたからだということでした。これは法的な議論でしょうか。国際裁判所の規則ではこれについては何も定められていません。これはダブルスタンダードですらないのです。これは驚くべき幼稚な無遠慮なことです。全てのことを自分の利益に合わせるために粗雑に扱ったり、今日「白」と言って明日「黒」と言うようなことはしてはならないのです。このロジックによれば、全ての紛争を人命の損失につなげなければならなくなります。

私は明白に宣言します。もしもクリミアの地元自営団が状況を制御していなければ、犠牲者が発生していたでしょう。幸いなことにそれは起きませんでした。クリミアでは武器による交戦は一度もなく犠牲者も発生していません。どうしてそうなったと思われますか。答えは単純なことです。国民の意思に逆らって戦うことは現実的に非常に困難だからです。ここで私は、22,000人の武装した軍人を持つウクライナ軍に感謝します。私は流血や軍服を血で染めることを避けたウクライナの軍人に感謝します。

これに関しては、別の思いがあります。彼らは、ロシアのクリミアでの介入やある種の武力侵入について言い続けています。私にとってこれは不思議なことです。私は、歴史上、一発の発砲もなく犠牲者も無いような侵入というものを聞いたことは有りません。

ウクライナの情勢は、鏡のように過去何十年の間や現在世界で起きていることを映し出しています。地球が両極に分かれて以来、そこには安定はありません。主要な国際的な組織は強くなる事が出来ず、反対に多くのケースでは退化しています。私たちの西側の交

渉相手は米国にリードされていますが、現実的な外交において国際法に拠るよりも武力に訴えることを選びます。彼らは、その独占性や例外論を信じ、世界の運命を彼らが決めることが出来ると信じ、彼らだけが常に正しいと信じるようになりました。彼らは自分の思うようにどこでも活動します。彼らは独立した国に対して武力を行使し、「あなたが私たちの側にいないのであればあなたは敵です。」という原則に基づいた連合を作るのです。この武力攻撃を正統と見せかけるために、彼らは国際的機関に対して彼らが必要とする決議を強要し、これが何らかの理由によって機能しないと、彼らは簡単に国連安全保障理事会や国連全体を無視したのです。

これはユーゴスラビアでも起きています。それは 1999 年のことでよく覚えています。それは自分の目で見たとしても信じがたく、20 世紀の終わりにヨーロッパの首都の一つであるベオグラードが、何週間に亘りミサイル攻撃を受け、本当の内政干渉がやってきたのです。この行動を許可する国連安全保障委員会の決議があったのでしょうか。そのようなものは何もありませんでした。そして、次に彼らはアフガニスタンやイラクを叩き、リビアでは国連安全保障委員会の決議を破ったのです。彼らは、そこに飛行禁止区域を設ける代わりに、そこで爆弾攻撃を始めたのです。

一連のコントロールされた「色の革命」が発生しました。明らかにこれらの事件が起きた国の国民は、暴君や貧困、彼らに対する敬意の無さに倦んでいました。しかし、皮肉なことにこれらの感情が利用されたのです。彼らの生活や伝統、文化とは相容れない規範がこれらの国に持ち込まれたのです。その結果、民主主義や自由の代わりに、混乱や暴動、大混乱が発生したのです。アラブの春はアラブの冬になっていきました。

似たような状況がウクライナでも起きました。2004 年に大統領選挙で必要な候補者を後押しするために、彼らは法では規定されていない第 3 ラウンドのようなものを思いつきました。それは不合理でまがい物の法律でした。そして今、彼らは組織され、よく装備された軍隊を送ってきたのです。

私たちは何が起きたのかを理解しています。私たちはこれらの行動がロシア人やウクライナ人、そしてユーラシア統合に反対するものとして行われたことを知っています。そしてこれらは、私たちが西側にいる同僚と話し合いを行う努力をしていた時に起きたのです。私たちは、何度も全ての重要なことについて協力することを提案しています。私たちは信頼のレベルを強化し、私たちの関係が公平で開放的で公正であることを求めています。しかし、私たちはそれに対する返答を得ていません。

逆に、彼らは私たちを何度もだまし、私たちの背後で決定を行い、すでに作り上げられた事実を突き付けたのです。これは NATO の東方への拡大や、私たちの国境での軍事施設

の配備にも表れています。彼らは私たちに対して同じことを言い続けています。「それはあなた方には関係のないことです。」と。そのように言うことはやさしいことです。

これはミサイル防御システムの配備について起こりました。私たちの全ての心配にも拘らずこのプロジェクトは動き前進しています。これは、足踏み状態にあるビザ関係の話し合いや、公正な競争や国際市場への自由なアクセスについての保証においても起きています。

今日、私たちは経済制裁によって脅かされています。しかし、私たちは、何度も私たちの経済や国家にとって非常に重大なこととなる制限を経験しています。例えば、冷戦の時でも、米国や他の国は、多国間の輸出制限リストのための調整員会を組成し、技術や装置についての膨大なリストについて、ソビエト連邦に対する販売を禁止しました。今日では、公式にそれらは解除されました。しかし公式な解除というだけであり、実際には多くの制限がまだ効力を持っているのです。

要するに、私たちには、恥ずべき封じ込め政策が 18, 19, 20 世紀と続き、今日まで続いているということを確認する正当な理由があるのです。私たちが独立した立場をとり、それを持続し、彼らと議論を行い、偽善には加わらないために、彼らは常に私たちを隅に追いやろうとしています。しかし物事には限度があります。ウクライナに関しては、西側の交渉相手は一線を超えました。粗暴に振る舞い、無責任に素人のように行動しました。結局、彼らはウクライナやクリミアに何百万人と言うロシア人が住んでいることに気づきました。彼らは本当に政治的な才能や一般常識に欠けており、彼らの行動がもたらす全ての結果を予測することが出来ませんでした。ロシアは、引き戻ることのできない立場にありました。もしもばねを限界まで押し込んだら、それは激しく飛び上がるのです。これは肝に銘じるべきです。

今日、この興奮状態を終わらせ、冷戦の理論を否定し、明白な事実を受け入れることが不可欠なのです。ロシアは独立しており、他の国のように国際問題に活発に参加し、配慮がなされ敬意が示されるべき自分自身の国家利益を有しているのです。

同時に、私たちは私たちのクリミアにおける活動を理解してくれる国々に感謝します。私たちは中国に感謝します。中国のリーダーは常に歴史的、政治的背景を考慮しながら、ウクライナやクリミアの状況を考慮してくれました。インドの遠慮や客観的な立場にも深く感謝いたします。

本日、私は米国の国民に対して以下を伝えます。あなた方は国の設立や独立宣言の採用の時から、何にもまして自由を保持することを誇りとしてきました。クリミアの住民が自

由に彼らの運命を選びたいという彼らの希望にはそのような価値は無いのでしょうか。どうか私たちを理解してください。

私はヨーロッパの国民も、特にドイツの国民にも私たちを理解して頂きたいと思っています。東ドイツと西ドイツの統合に関する専門的な高いレベルの政治的な相談において、今ではドイツの側に立っているある国は統合の案に賛成しませんでした。しかし、我が国は、ドイツ国民の真摯な止めることのできない統一への希望をはっきりとサポートしました。私はあなた方がこれを忘れていないと思います。そしてロシア国民と歴史のあるロシアの統合を復元したいという望みを支えて頂けると思っています。

私はまた、ウクライナの国民に以下を伝えます。私は真摯にあなた方に私たちを理解して頂きたいと思っています。私たちはどんな方法でもあなた方を傷つけたり、その国民感情を傷つけたいとは思っていません。自身の政治的な野心のためにウクライナの統一を犠牲にしようとする他の国とは異なり、私たちは常にウクライナの領土の保全を配慮してきました。彼らはウクライナの素晴らしさについてのスローガンを誇示しましたが、実は彼らが国を分裂させるためにあらゆることを行ったのです。今日の国民の孤立は国民の良心によるものです。私の言うことを聞いてください。ロシアを恐れろと言ひ、他の地域もクリミアに続くと呼ぶ人たちの言うことは聞かないでください。私たちはウクライナを分裂させようとは思っていません。私たちにはその必要が無いからです。クリミアについては、かつて今もロシア人とウクライナ人とクリミア・タタール人の国なのです。

繰り返しますが、何世紀もの間そうであったように、それはそこに住んでいる全ての人々の故郷なのです。それはバンデラ（ウクライナの民族解放運動の指導者）の足跡はたどりません。

クリミアは、私たちの共通の歴史的な遺産であり地域の安定にとっても重要な要因です。そしてこの戦略的な地域は強力で安定した独立国家の一部となるべきであり、今日ではそれはロシアだけなのです。さもなければ、皆さん（私はウクライナ国民とロシア国民の両方に伝えています）ロシアとウクライナはクリミアを完全に失います。これは、歴史的な大局観から解る事です。これを考えてください。

ウクライナがまもなく NATO に加盟することについて、キエフからの宣言がなされたことを皆さんご存知でしょう。これが将来クリミアやセヴァストポリにとってどのような意味を持つのでしょうか。それは、NATO の海軍がこのロシア軍の栄光の都市にやってくることを意味し、それは南ロシアにとって架空でなく完全に真実の脅威を生むのです。これはクリミア国民の行った決断が無ければ現実に起こり得たことであり、私はこのことについて彼らに感謝します。

しかし、私たちは NATO との協力を反対しているわけではないことを付け加えさせていただきます。何故なら、これはそういったことからではないからです。組織における国際的な手続きにおいて、NATO は軍事同盟のままです。私たちは、私たちの領土のすぐ隣の私たちの歴史的な領土に軍事同盟が存在することに反対するのです。私は単にセヴァストポリに NATO の将校に会いに行くことを想像できないだけなのです。もちろん、NATO の将校の多くは良い人たちですが、彼らをゲストとして迎える方が、彼らが他の方法で来るよりも良いのです。

正直に言いますと、現在ウクライナで起きていることを見ることや、人々が今日をどうやって切り抜け、明日に何が待ち構えているか解らないと言った不安定さに苛まれているのを見ることは、私たちの胸を痛ませます。私たちは単なる隣人ではなくすでに何度ももしあげていますが、私たちは同じ民族なので、私たちが懸念することももっともなことなのです。キエフはロシアの都市の母なのです。古都ルスは、私たちに共通のルーツであり、私たちはお互い無しに生きることはできないのです。

もう一つ別のことを言わせてください。何百万人と言うロシア人やロシア語を話す人々がウクライナに住んでおり、これからも住み続けるでしょう。ロシアは常に彼らの利益を、政治的、外交的、法的手段を用いて保護していきます。しかし、これらの人々の権利や利益や完全な保護を確保することは、何にもなしてウクライナ自身の利益なのです。これらがウクライナの国家の安定と領土の保全を保証するのです。

私たちはウクライナと友好を保ち、ウクライナに、より強く、独立した自給自足のできる国になって欲しいのです。ウクライナは私たちにとって最大のパートナーなのです。私たちに多くの共同事業がありますが、私はどのような困難があってもそれらが成功することを信じています。特に重要なことは、私たちがウクライナ地域に平和と調和があることを望んでおり、それを促進したり援助するために他の国々と協力する準備ができています。しかし、先に述べたように、ウクライナ自身の国民だけが彼らの国を秩序立てることが出来るのです。

クリミアやセヴァストポリの皆さん、ロシアの全ての国民はあなた方の勇気や品位や勇敢さを称賛しています。クリミアの将来を決めたのはあなた方なのです。私たちはお互いに助け合いながら、この数日に今まで以上に親しくなりました。これは真摯な連帯の感覚です。これは国家がその精神の成熟と強さを示す歴史的な転換点なのです。ロシア国民は、その成熟と強さを彼らの同胞の援助を通して示しました。

この件に関するロシアの外交の立ち位置は、何百万人と言う国民の意思や、国の統一性、

国の主な政治的・社会的勢力の支えによってその堅固さを保っています。私は、全ての人にその愛国心に対して感謝いたします。今、私たちは、将来我が国が直面するであろう課題の解決のためにこの種の統合を持続し保持していかなければなりません。

明白に、私たちは外部の敵に遭遇しています。しかし、これは私達自身のために行わなければならない決定なのです。私たちは、祖国の利益をいつでも守る用意ができているのでしょうか、それとも、永遠に降参して、どこかともわからないところに退却するのでしょうか。西側のある政治家は、すでに、制裁だけでなく、国内の前線で深刻な問題が増加する可能性があるとして、私たちを脅しました。私は、彼らが実際にどのように考えているのか知りたいのです。敵を支持する人や絶望的な“祖国の裏切者”による行動は、より悪い社会的・経済的状况を生じさせることにより国民の不満を引き起こしたいのでしょうか。私はそのような声明は受け入れられないものであり明白に挑発的な論調であると見なしており、それに対応していきます。同時に、私たちは、東側であれ西側であれ、私たちは交渉者と対立しようとはしませんし、反対に、近代社会で当然とされる文明的な良き隣人としての関係を築こうとしています。

私は、可能な中で最も明白な国民投票と言う形で、クリミアはウクライナと組むべきかそれともロシアと組むべきかと言う問いかけを行った、クリミアの人々に共感します。この問いかけを行う時に、クリミアやセヴァストポリの権力者たちが、グループや政治的な利益を脇において、国民の基本的な利益だけを彼らの仕事の基礎にしたことから、そう言います。クリミアの特殊な歴史的、人民の、政治的、経済的な状況によって、他の選択は一時的な脆弱なものとなり、国民生活に破壊的な影響を与える状況の悪化をもたらすものとなってしまいます。従って、クリミア国民は、この問いかけを、灰色の部分の無い確固とした妥協のない形式で行うことにしました。国民投票は公正で透明なものでありました。クリミアの国民は明白で納得のいく形で彼らの意思を表明し、ロシアに付くことを望むという宣言を行いました。

ロシアは、今、様々な国内外の意見を考慮しながら、困難な決断を行わなければなりません。ロシア国民は何を考えているのでしょうか。他の民主的な国のように、ここでも国民は様々な見地を持っています。しかし、私は、我が国民の大多数が明白に、今起こっていることを支持していることを主張致します。

ここロシアで行われたもっとも最近の世論調査では、95%の国民が、ロシアは、ロシア人やクリミアに住んでいる他の民族の利益を守るべきであると答えています。83%以上が、それが他の国との関係を悪化させるとしてもそうすべきだと答えています。86%の国民がクリミアをまだロシアの領土であり、祖国の国土の一部だと考えています。そして、特に重要な数値は、クリミアの国民投票と全く同じなのですが、92%の国民が、クリミアがロシア

に再統一されることを支持していることです。

このように、私たちは、圧倒的多数のクリミア国民や、絶対的多数のロシア連邦の国民が、クリミア共和国とセヴァストポリのロシアへの再統一を支持していることと理解できます。

今、これはロシア自身の政治的な決定となっています。そしてここで行われるいかなる決定も、国民の意思を反映したものであります。何故ならば、国民こそが究極の権威の源だからです。

連邦評議会のメンバーや、ロシア国会の議員、ロシア国民、そしてクリミアやセヴァストポリの住民の皆さん、本日、国民の意思に従って、私は連邦議会に対し、ロシア連邦に、クリミア共和国とセヴァストポリという 2 つの新たな構成要素を創造することと、すでに署名の用意ができているクリミア共和国とセヴァストポリを受け入れることを承認することを検討する要求を提出いたしました。私は、皆様の支持に後押しされてこの立場をとります。

以上

資料 3 : プーチン大統領から欧州諸国リーダーたちへのメッセージ (2014 年 4 月 10 日)

(出典 : President of Russia ホームページ)

1. プーチン大統領から欧州諸国のリーダーへのメッセージ 要旨

- ・ ウクライナ経済は、過去数カ月に急落している。債務不履行や生産停止失業率の急上昇が懸念される。
- ・ 欧州のパートナーは、ウクライナの経済危機を一方的にロシアの責任としているが、そのようなことは無い。ロシアは 2009 年から天然ガスの価格を優遇し割引価格を適用することによって、ウクライナ経済を支えてきた。2009 年以降ロシアは、ガス価格の割引やテイクオアペイ義務の猶予によって、345 億ドル相当に及ぶウクライナの経済負担の軽減を行っている。さらに 2013 年 12 月にはウクライナに 30 億ドルのローンを約束した。
- ・ 概ね、ウクライナの経済危機は EU メンバー諸国との不均衡な貿易によって招かれた。EU に対するウクライナの貿易赤字は 100 億ドルにのぼる。ロシアは、割引価格を適用したり債務免除を行うことによってウクライナの EU メンバー諸国との貿易赤字を埋めることはできないし、そうするべきでもない。
- ・ ウクライナの支払い不履行によって、ガस्पロムはガスの前払いへの条件変更を余儀なくされた。さらに債務不履行が続けば部分的、あるいは全面的にガスの供給を止めることとなる。これはウクライナを通過して欧州の消費者に届けられるガスの供給が止まるリスクがあることを意味する。
- ・ この状況から抜け出すため、財務大臣や金融大臣、エネルギー大臣レベルの協議を遅滞なく行うことが不可欠である。

2. プーチン大統領から欧州諸国のリーダーへのメッセージ（仮訳）

プーチン大統領はウクライナ経由でロシアの天然ガスが供給されている欧州諸国のリーダーに対して書簡を送った。

ウクライナ経済は、過去数カ月間に急落しています。製造業や建設業の部門は、急に落ち込んでいます。為替システムはより悲惨な状態になっています。貿易赤字や、資金の国外流失が発生しています。ウクライナ経済は、債務不履行や、生産停止、失業率の急上昇に着実に向かっています。

ロシアや欧州メンバーの諸国は、ウクライナの主要な貿易相手です。1月のロシア・欧州サミットから始めて、ロシアは、ウクライナも参加する統合的な同盟を形成することや、ウクライナや各国の利益を考慮しながら、欧州のパートナーとウクライナ経済の発展について協議を行うことを約束するに到りました。

私たちは、協議ではなく、価格が政治的な性格のものであるとされているロシアの天然ガスの契約価格を下げる要請を耳にします。欧州のパートナーが一方的に、ウクライナの経済危機と言う帰結をロシアの責任としているように見えます。

ウクライナが独立した国家となった時からロシアは、天然ガスを割引価格で供給することにより、ウクライナ経済の安定性を支えてきたのです。2009年1月には、当時のユリア・ティモシェンコ首相の参加を得て、2009年から2019年までの天然ガス供給に係る売買契約が締結されました。この契約書では、商品の供給や価格についての条件が定められ、ウクライナの領土内の制限されない輸送が保証されました。さらにロシアは、その契約書の文言や精神に則り、契約を遂行してきました。当時のウクライナの燃料・エネルギー相は、現在のキエフ政府でも同じようなポストに就いているユリー・プロダン氏です。

2009年から2014年までの最初の四半期にウクライナに送られた天然ガスの累積は、1472億 m^3 になります。契約書に記載された価格計算式は、当時から変更されていないことを強調します。ウクライナは、2013年8月まで、取り決めに従って支払いを行ってきました。

しかし、契約締結後ロシアがウクライナに対して、天然ガス価格について類を見ない一連の優遇や割引を供与したという事実は別の理由からです。これは2017年以降の黒海艦隊の存在のための将来の貸与に対する前払いとして、2010年のハリコフ条約で定められた割引なのです。これはまた、ウクライナの化学企業が購入する天然ガス価格の割引に対しても引用されました。2013年12月のウクライナ経済危機の際にも、3か月間割引が供与されました。2009年以来のこれらの割引の合計は、170億ドルにもなります。これとは別に、

ロシアはウクライナに対して、184億ドルのテイクオアペイ義務（買主が契約で決めた商品を引き取らなかった場合でも、商品全部に対する対価を売主に支払うことを義務としたもの）による対価の支払いを猶予しています。

このように、過去4年間にロシアは354億ドル相当の天然ガス価格の引き下げを行うことにより、ウクライナの経済負担を軽減してきたのです。さらに2013年の12月に、ロシアはウクライナに30億ドルのローンを約束しました。これらの非常に際立った合計金額は、ウクライナ経済の安定性や信頼性の維持や仕事の確保に向けられていたのです。ロシア以外にそのような援助を行った国はありません。

ロシアのパートナーはどうだったのでしょうか。実のある援助は行わないで、意向を話すことだけが行われました。現実的な行動による裏付けのない約束だけが行われたのです。EUは、ウクライナ経済を、食料や金属や地下資源の供給先として、また、機械や化学製品などの付加価値の高い完成品の販売市場として用い、これによってウクライナの貿易に、100億ドル以上の赤字を生み出しているのです。これは2013年のウクライナ全体の赤字の3分の2にもなります。

概ね、ウクライナ経済の危機は、EUメンバー諸国との不均衡な貿易によって招かれたものです。そしてこれはロシアによる天然ガス供給に対する契約上の支払い義務の履行に非常に悪い影響を与えてきました。ガスピロムには2009年の契約における要求以上の意図は無く、追加の条件を付けようとも考えていません。これは、合意された計算式に厳密に従って計算される契約されたガス価格についても同様です。ロシアは割引価格を適用したり債務免除することによってウクライナ経済を支える役割を一方的に負うことや、これらの補助金によってウクライナのEUメンバー諸国との貿易赤字を埋めることはできませんし、またそうすべきでもありません。

今年になって、NAKナフトガスの受け取った天然ガスに対する債務は毎月増加しています。2013年の11~12月にはこの債務は14.5億ドルでしたが、2月にはさらに2.6億ドル増え、3月にはさらに5.2億ドル増えました。3月にはまだ1,000m³あたり268.5ドルの割引価格が適用されていたのですが、ウクライナは1ドルも支払うことが出来なかったのです。

このような状況下で、ガスピロムは、契約書の条項に従って供給されるガスの前払いの条件に変更することをやむなくなり、さらに支払の取決めの不履行があれば、部分的あるいは全面的に天然ガスの供給を止めることとなります。これは、1か月前に代金支払いが行われた分だけ、天然ガスの供給が行われるということです。

疑いもなく、これは極端な手段です。これは、ウクライナの領土を通して欧州の消費者

に向かう天然ガスを吸い上げるリスクがあることを意味します。これは、秋や冬の利用のために十分なガスの備蓄をウクライナが行うことも困難とするでしょう。絶え間ない供給を保証する手間にウクライナの地下貯蔵施設に 115 億 m³ の天然ガスを供給する必要がありますが、それは約 50 億ドルの支払いを意味します。

しかし、実際のところ、欧州のパートナーたちが、ウクライナ危機の解決のための努力やロシア側からの協議を、一方的に止めるのであれば、ロシアには選択の余地はないのです。

展開した状況からぬけだすにはただ一つの方法しかありません。私たちは、ウクライナ経済を安定させ再生させるために必要な行動をとるために、財務大臣や、金融大臣、エネルギー大臣のレベルの協議を遅滞なく行うことが不可欠であると信じています。確固たる手段の調整を始めるために時間を失ってはなりません。この目的のために私たちは欧州のパートナーたちに訴えたいのです。

当然のことながら、ロシアはウクライナ経済の安定と再生の努力に参加する用意ができています。しかしそれは一方的なものではなく、欧州のパートナーと平等の条件の上でのことです。また、ロシアが今までにウクライナを支えるためにこのような長期間に亘り 1 国で実際に投資や貢献や支出を行ってきたことを考慮することも不可欠です。これを考慮すれば、このようなアプローチのみが公平でバランスのとれたものであり、成功につながるものと思われます。

資料4 : ロシアの国別輸出・輸入状況

	輸出		輸入	
	2012 実績 (億ドル)	割合	2012 実績 (億ドル)	割合
ベラルーシー	244	0.0%	11,305	3.6%
カザフスタン	14,558	2.8%	7,870	2.5%
キルギス	1,634	0.3%	195	0.1%
タジキスタン	678	0.1%	67	0.0%
アゼルバイジャン	2,844	0.5%	564	0.2%
アルメニア	916	0.2%	301	0.1%
モルドバ	1,609	0.3%	476	0.2%
トルクメニスタン	1,251	0.2%	183	0.1%
★ウクライナ	27,179	5.2%	17,967	5.7%
ウズベキスタン	2,325	0.4%	1,390	0.4%
その他	25,115	4.8%	3,190	1.0%
CIS(独立国家共同体諸国)合計	78,353	14.9%	43,508	13.8%
オーストリア	1,511	0.3%	3,390	1.1%
ベルギー	6,799	1.3%	4,490	1.4%
ブルガリア	4,344	0.8%	695	0.2%
ハンガリー	6,622	1.3%	3,100	1.0%
ドイツ	35,593	6.8%	38,275	12.1%
ギリシャ	5,946	1.1%	630	0.2%
デンマーク	1,873	0.4%	2,043	0.6%
アイルランド	281	0.1%	1,366	0.4%
スペイン	5,721	1.1%	4,908	1.6%
イタリア	32,428	6.2%	13,413	4.2%
キプロス	2,067	0.4%	33	0.0%
オランダ	76,763	14.6%	5,977	1.9%
ポーランド	19,878	3.8%	7,472	2.4%
ルーマニア	1,877	0.4%	1,733	0.5%
スロベニア	6,165	1.2%	3,712	1.2%
英国	15,029	2.9%	8,191	2.6%
フィンランド	12,009	2.3%	5,001	1.6%
フランス	10,527	2.0%	13,770	4.4%
チェコ	5,235	1.0%	5,344	1.7%
スウェーデン	6,174	1.2%	3,940	1.2%
オーストラリア	107	0.0%	900	0.3%
アルジェリア	2,082	0.4%	4	0.0%
アルゼンチン	307	0.1%	1,264	0.4%
アフガニスタン	938	0.2%	11	0.0%
ブラジル	2,305	0.4%	3,354	1.1%
ベトナム	1,389	0.3%	2,272	0.7%
香港	976	0.2%	89	0.0%
ジョージア	399	0.1%	40	0.0%
エジプト	3,212	0.6%	342	0.1%
イスラエル	1,624	0.3%	1,281	0.4%
インド	8,002	1.5%	3,038	1.0%
イラン	1,902	0.4%	427	0.1%
カナダ	345	0.1%	2,473	0.8%
中国	35,720	6.8%	51,789	16.4%
北朝鮮	65	0.0%	11	0.0%
キューバ	170	0.0%	50	0.0%
モロッコ	1,307	0.2%	541	0.2%
メキシコ	493	0.1%	1,094	0.3%
モンゴル	1,851	0.4%	64	0.0%
スイス	10,881	2.1%	0	0.0%
ナイジェリア	198	0.0%	25	0.0%
ニュージーランド	9	0.0%	212	0.1%
ノルウェイ	906	0.2%	1,791	0.6%
アラブ首長国連邦	1,225	0.2%	262	0.1%
パキスタン	210	0.0%	332	0.1%
パナマ	28	0.0%	4	0.0%
韓国	13,894	2.6%	10,986	3.5%
シンガポール	1,590	0.3%	414	0.1%
シリア	626	0.1%	31	0.0%
米国	12,964	2.5%	15,317	4.8%
タイ	1,412	0.3%	1,969	0.6%
台湾	3,330	0.6%	2,008	0.6%
トルコ	27,413	5.2%	6,804	2.2%
★日本	15,571	3.0%	15,650	5.0%
その他	35,919	6.8%	20,146	6.4%
CIS以外の諸国合計	446,212	85.1%	272,478	86.2%
総合計	524,565	100.0%	315,986	100.0%

※ロシア中央銀行のデータを基に CIPPS で作成